

# **揖斐川町 簡易水道事業経営戦略**

**平成30年4月**

## 目次

はじめに～揖斐川町簡易水道事業経営戦略の概要～	1
(1) 経営戦略策定の趣旨	1
(2) 計画期間	1
1. 事業概要	2
(1) 事業の現況	2
① 給水	2
② 施設	2
③ 料金	2
④ 組織	2
(2) 経営比較分析表を活用した現状分析	3
① 収益性	3
② 施設効率性	4
③ 施設健全性	4
④ 財務健全性	5
2. 将来の事業環境	6
(1) 給水人口・水需要・料金収入の見通し	6
(2) 施設の見通し	7
3. 経営の基本方針	9
4. 投資・財政計画(収支計画)	10
(1) 投資・財政計画(収支計画)【現行の経営を継続する場合】	10
① 投資・財源に関する目標値	10
② 現行の経営を継続する(新たな取組を行わない)場合の投資・財源の見通し	11
③ 投資(建設改良費)の推計方法についての具体的な説明	12
④ 財源の推計方法についての具体的な説明	13
⑤ 収支計画のうち投資以外の経費の推計方法についての具体的な説明	13
⑥ 投資・財政計画(収支計画)のポイントと課題	13
⑦ 投資・財政計画(収支計画)【現行の経営を継続する場合】まとめ	17
(2) 投資・財政計画(収支計画)【料金改定を行う場合】	18
① 改善に向けた取組(料金改定)	18
② 上記の料金改定を行った場合の投資・財源の見通し	18
③ 料金改定の効果	19
(3) 投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要	23
① 投資について検討状況等	23
② 財源について検討状況等	23

③投資以外の経費についての検討状況等 .....	23
④その他の取組についての検討状況等 .....	23
(4) まとめ.....	24
5. 経営戦略の事後検証、更新等に関する事項 .....	25
別表①：平成 27 年度経営比較分析表.....	26
別表②：投資・財政計画（収支計画）【現行の経営を継続する場合】.....	27
別表③：投資・財政計画（収支計画）【料金改定を行う場合】.....	39

## はじめに～揖斐川町簡易水道事業経営戦略の概要～

### (1) 経営戦略策定の趣旨

昨今、全国の多くの地方自治体で、水道施設の老朽化が進んでいることが課題として認識されてきています。この問題の背景には、人口減少による料金収入の減少や、高齢化による国や地方自治体の社会保障関連支出の増加といった状況下で、老朽化した水道施設を単純に更新していくことが難しくなっていることがあります。このような課題に対応していき、中長期的に事業を継続していくための基本方針として、揖斐川町簡易水道事業経営戦略を策定します。

### (2) 計画期間

本経営戦略の計画期間は、平成 30 年度から平成 39 年度までの 10 年間としています。

これは、経営戦略策定の目的が将来にわたって安定的に事業を継続していくための中長期的な経営の基本計画の策定であるためです。

# 1. 事業概要

## (1) 事業の現況

### ①給水

供用開始年月日	昭和 29 年 4 月 1 日	計画給水人口	15,905 人
法適（全部・財務）・ 非適の区分	非法適用企業	現在給水人口	10,357 人
		有収水量密度	0.43 千 $m^3$ /ha

### ②施設

水源	地下水、表流水、湧水		
施設数	浄水場設置数	33 施設	管路延長 189.89 千 m
	配水池設置数	39 施設	
施設能力	7,356 $m^3$ /日		施設利用率 57.04%

### ③料金

料金体系の 概要・考え方	月 10 $m^3$ まで基本料金 700 円、11 $m^3$ 以上使用の場合は、超過料金 1 $m^3$ ごとに 70 円。 また、量水器使用料を口径別に設定しており、13mm で 70 円の使用料金を設定している。
料金改定年月日 (消費税のみの改定は含まない)	平成 20 年 4 月 1 日

なお、揖斐川町簡易水道事業は、大和簡易水道特別会計、脛永簡易水道特別会計、市場簡易水道特別会計、谷汲簡易水道特別会計、北部簡易水道特別会計の 5 つの特別会計を有しているが、当経営戦略において各会計を大和、脛永、市場、谷汲、北部と呼ぶこととする。

### ④組織

産業建設部に所属し、平成 26 年 4 月に今まであった水道課、下水道課を上下水道課に統合し、効率的な業務の遂行に向けて組織構成・事務分掌の見直しを行いました。

本庁では事務係（1 名）、施設管理係・事業係（2 名）に分かれており、事務係は、料金の収納、水道の休止・廃止等の届出、経理に関することなどを行っています。施設管理係は、水道水の水質保全に関すること、水道施設の維持管理に関することなどを行っています。事業係は、水道事業の拡張計画策定、調査設計及び建設に関することなどの業務を行っています。また、各振興事務所に水道担当職員が各 1 名ずつ配置されています。

## (2) 経営比較分析表を活用した現状分析

平成 27 年度の本町の経営比較分析表<sup>1</sup>は巻末の別表①のとおりです。

以下では、収益性、施設効率性、施設健全性、財務健全性の観点から、本町の今後の経営を考えるうえで特にポイントと考えられる指標を採り上げています。

### ①収益性

#### 【料金回収率】(供給単価/給水原価×100)

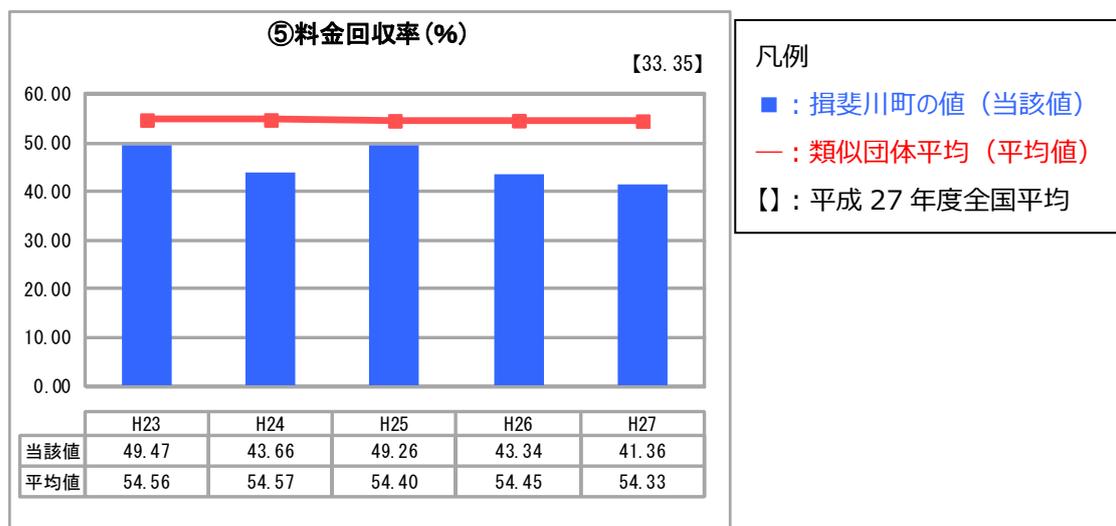
料金回収率は、給水にかかる費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表した指標です。

本町の料金回収率は平成 27 年度で 41.36%となっており、類似団体平均の 54.33%と比べて低くなっています。

これは、給水に係る費用の多くを給水収益以外の収益で賄っていることを示唆しており、具体的には一般会計からの繰出金に依存している面が強いことが考えられます。

料金回収率が低いことは、経費削減の努力が求められるということでもありますが、そもそもの料金水準が適正であるかどうかも課題である可能性があります。

図表 料金回収率 (経営比較分析表より)



#### 「料金水準の適切性」

<sup>1</sup>経営比較分析表とは、経営指標の経年比較や他公営企業との比較を行い、現状や課題等を的確に把握するとともに、住民の皆様などにわかりやすく説明するため、策定し公表を行っているものです。この経営比較分析表は、総務省からの通知によって策定及び公表を行っているものであり、数値とグラフは地方公営企業決算状況調査に基づき総務省が作成しています。

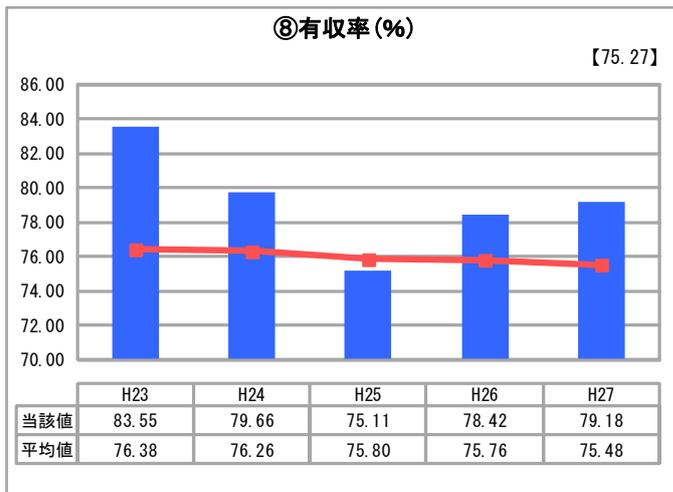
## ②施設効率性

### 【有収率】（年間総有収水量／年間総配水量×100）

有収率は、施設の稼働がどの程度収益につながっているかを表した指標です。

本町は79.18%であり、類似団体平均の75.48%と比べてやや高くなっています。平成25年度までは低下傾向にありましたが、徐々に管路の更新や漏水調査等により、以降は平成25年度が75.11%、平成26年度が78.42%、平成27年度が79.18%と、改善傾向に転じています。これについて、改善方向の流れを更に推進し、改善を目指していく必要があると考えています。

図表 有収率（経営比較分析表より）



凡例

■：揖斐川町の値（当該値）

—：類似団体平均（平均値）

【】：平成27年度全国平均

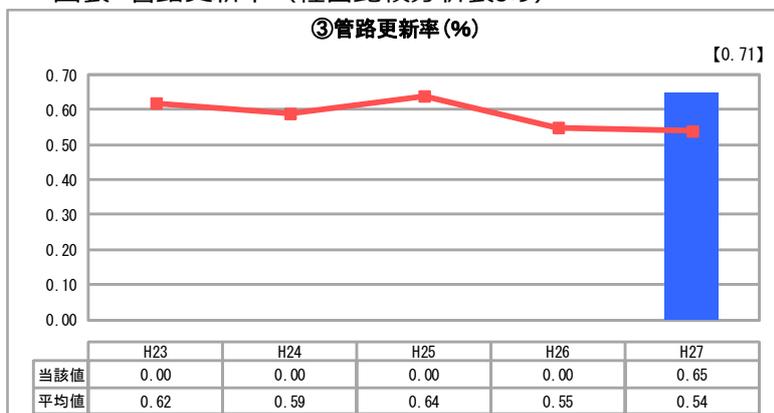
「供給した配水量の効率性」

## ③施設健全性

### 【管路更新率】（当該年度に更新した管路延長／管路延長×100）

管路更新率は、当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標で、管路の更新ペースや状況を表した指標です。本町は、現時点で老朽化が進んでいる管路は限定的であるため、管路更新を行っていない状況にあります。今後 耐震化を踏まえた管路更新を計画的に実施することが課題となる可能性があります。

図表 管路更新率（経営比較分析表より）



凡例

■：揖斐川町の値（当該値）

—：類似団体平均（平均値）

【】：平成27年度全国平均

「管路の更新投資の実施状況」 4

#### ④財務健全性

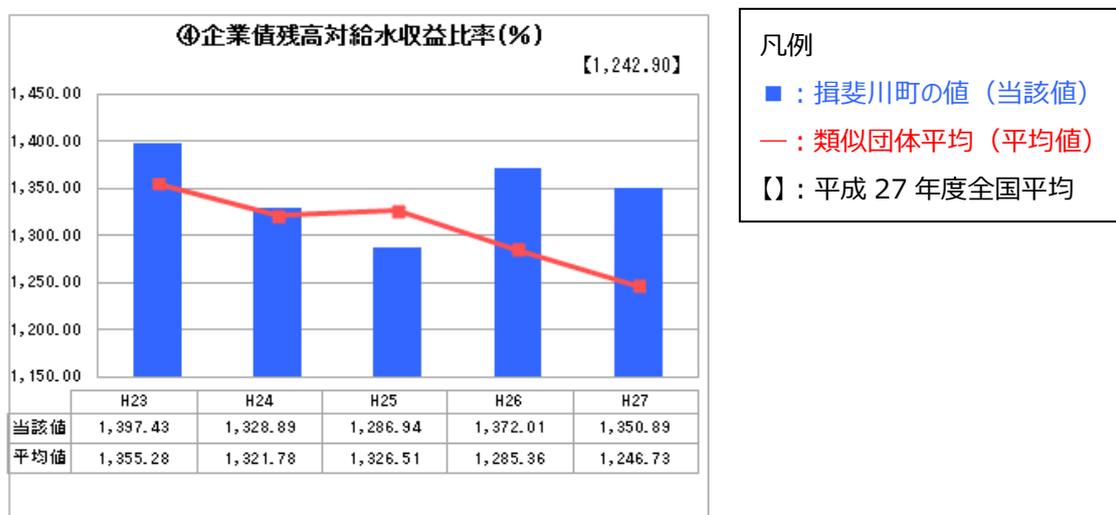
##### 【企業債残高対給水収益比率】（企業債現在高合計／給水収益×100）

企業債残高対給水収益比率は、給水収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表した指標です。

本町は 1,350.89%と類似団体平均の 1,246.73%と比べても高くなっており、企業債残高の規模が大きいと言えます。

本町では固定資産取得投資に際して、その財源のほとんどを起債（簡易水道事業債・過疎対策事業債）で賄っており、起債への依存が高いことが要因として挙げられます。

図表 企業債残高対給水収益比率（経営比較分析表より）



凡例  
 ■：揖斐川町の値（当該値）  
 —：類似団体平均（平均値）  
 【】：平成 27 年度全国平均

「債務残高」

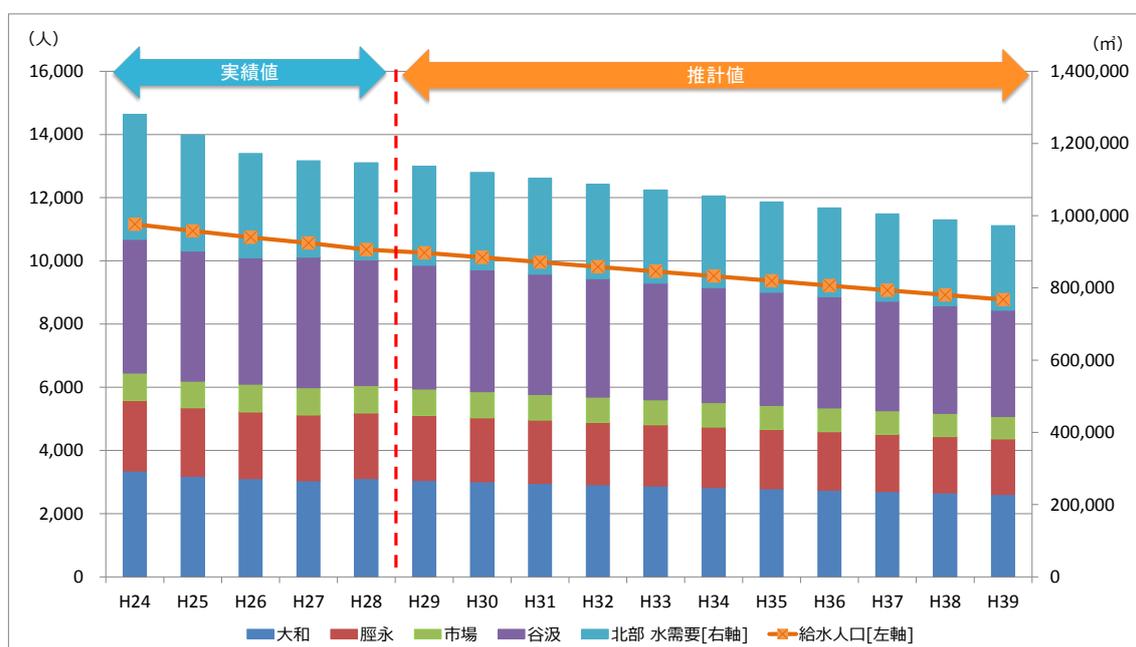
## 2. 将来の事業環境

### (1) 給水人口・水需要・料金収入の見通し

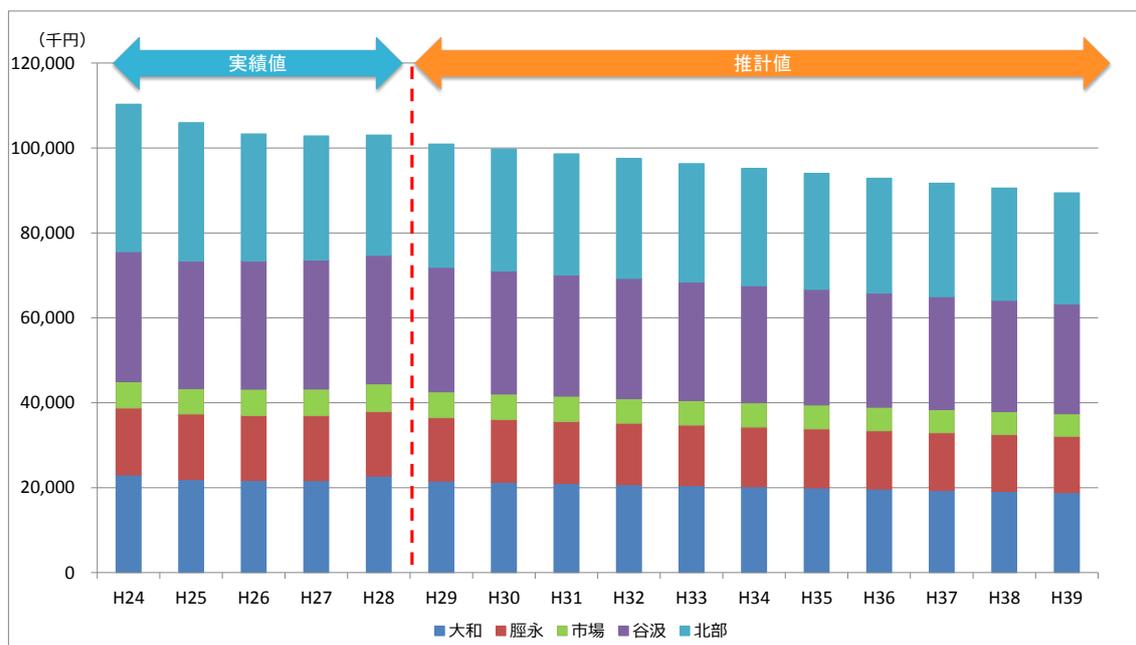
簡易水道事業については、今後は新規整備の予定はなく、普及率は横ばいと見込まれることから、給水人口は町全体の人口減少傾向を反映して減少していくことが見込まれます。

それに伴い、水需要も減少し、料金改定をしない限りは料金収入も減少していくことが見込まれます。

図表：給水人口・水需要の見通し（なお、推計前提は 11 ページに記載）



図表：料金収入の見通し（なお、推計前提は 11 ページに記載）



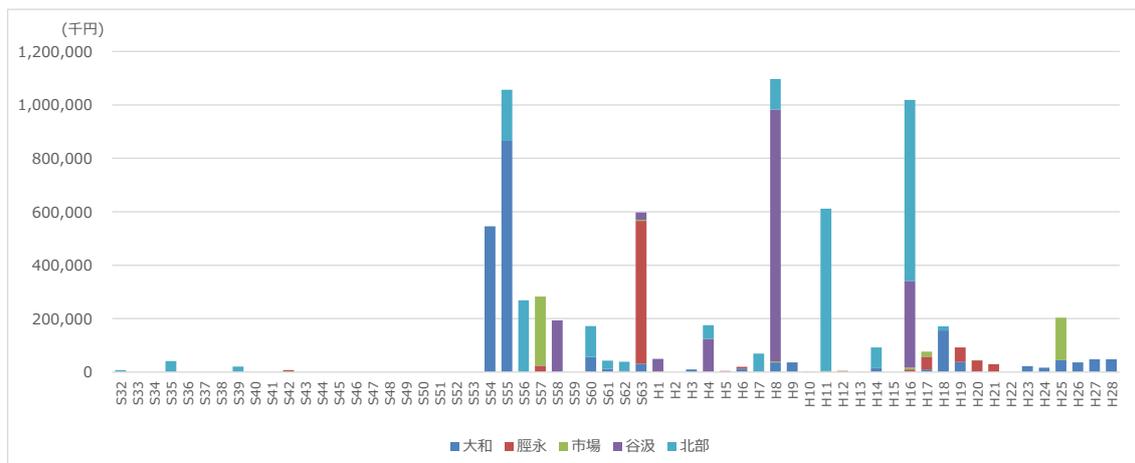
## （２）施設の見通し

簡易水道事業の資産の多くを占めている管路のこれまでの年度別投資額は下図のとおりであり、昭和 50 年代より順次整備を進めてきました。簡易水道の管路の法定耐用年数は 40 年であり、耐用年数を迎える管路が平成 31 年度から発生するため計画的に更新をしていく必要があります。

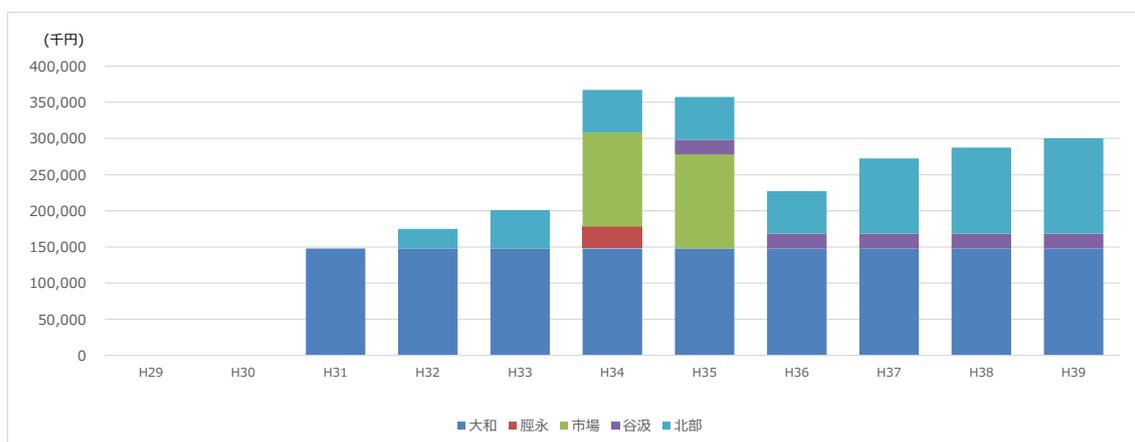
なお、今後は上記の通り人口減少も予想されるため、施設利用率が低下することも懸念されます。従いまして、更新時には管路の縮径化などの合理化を検討することも考えられます。

また、管路のほか、設備の更新等も順次行っていく必要があります。特に、設備は耐用年数が短いため、こちらも計画的に適時の更新を進めていく必要があります。

図表：年度別の管路整備投資額



図表：管路更新投資の見込み（なお、推計前提は 11 ページに記載）



計画期間後の留意点として、平成 40 年に脛永、平成 48 年度に谷汲において管路の耐用年数が到来することによる多額の更新投資が見込まれます。そのため、更新工事を複数年度に分割して投資額を平準化するなど、計画的な管路更新を実施していく必要があります。

### 3. 経営の基本方針

ここまでで見てきた通り、本町の簡易水道事業は収益性・施設効率性・施設健全性・財務健全性のそれぞれについて課題を抱えており、また今後は料金収入の減少も見込まれる中で、適時に施設の更新を行っていく必要があります。

難しい経営が求められている状況ですが、生活に欠かすことのできないインフラである簡易水道事業を確実に継続していくため、平成 26 年度に策定した「揖斐川町水道事業ビジョン」で掲げた水道の基本理念と水道の理想像を引き続き目指していきます。

#### 水道の基本理念

快適ないびがわ暮らしを未来につなぐ水道

#### 水道の理想像

持続：いつまでも提供し続ける水道

安全：いつでも安心して飲める水道

強靱：災害に強く、対応できる水道

(「揖斐川町水道事業ビジョン」より)

そして、本経営戦略では、上記のうち特に「持続」の観点から、中長期的に簡易水道事業を継続していくための検討を行い、いつまでも提供し続ける簡易水道を目指します。

## 4. 投資・財政計画(収支計画)

### (1) 投資・財政計画(収支計画)【現行の経営を継続する場合】

#### ①投資・財源に関する目標値

前項で定めた基本方針の実現を図るため、投資・財源のそれぞれについて計画期間内の達成を目指す目標値を次のとおり定めます。

#### 投資の目標値

- ・ 「管路更新率」 1.80%以上を達成する。

#### 財源の目標値

- ・ 「料金回収率」 60%以上を達成する。
- ・ 「企業債残高対給水収益比率」 1,200%未満を達成する。

#### 【投資の目標値の考え方】

投資の目標指標を管路更新率としたのは、平成 31 年度より各地区で順次、管路の耐用年数が到来して更新投資が必要となるため、管路の更新ペースや状況を把握できる指標であることから、当該指標を目標指標とすることで、管路の健全性を保ち、以って中長期的な簡易水道事業の継続を図るためです。

管路更新率の目標値を 1.80%以上の達成としたのは、平成 27 年度の町の管路更新率は 0.65%（平成 26 年度：0.00%）であり、類似団体平均の 0.54%（平成 26 年度：0.55%）を上回っていますが、全国平均 0.71%（平成 26 年度：0.74%）を下回っていること、今後も耐震化を踏まえた管路及び機器の更新を計画的に実施する必要があること、計画期間内に簡易水道事業の管路の耐用年数 40 年を経過する地区が複数あるため、更新工事を 2～15 年に分割し、管路の目標更新期間を 55 年とすることにより、今後の管路更新を無理なく進めながら達成が見込まれる水準として設定したものです。

#### 【財源の目標値の考え方】

財源の目標指標の 1 つを料金回収率としたのは、公営企業に求められる独立採算の原則がどの程度果たされているかの目安となる指標であるとともに、収益性の改善を目指し、以って中長期的な簡易水道事業の継続を図るためです。

料金回収率の目標値を 60%以上の達成としたのは、料金回収率は本来であれば 100%以上であるべきですが、乖離が大きく、急激な改善は実現可能性の面からも想定しがたいため、まずは計画期間中に類似団体平均の 54.33%（平成 27 年度）を上回る料金回収率の達成を目指すものです。

財源の目標指標のうち 1 つを企業債残高対給水収益比率としたのは、財政の健全性を示す指標であるため、その改善を目指し、以って中長期的な事業の継続を図るためです。

企業債残高対給水収益比率の目標値を 1,200%未満の達成としたのは、類似団体平均は 1,246.73%（平成 27 年度）であり、耐用年数が到来する管路の更新投資を実施しながら、現行の企業債残高対給水収益比率 1,350.89%（平成 27 年度）の改善に取組み、平成 27 年度の類似団体平均を上回る比率の達成を目指すものです。

## ②現行の経営を継続する（新たな取組を行わない）場合の投資・財源の見通し

上記の目標を達成するため、巻末の別表②のとおり投資・財政の見通し（収支計画）を策定しました。その際の主な前提・考え方は下表の通りです。

図表：シミュレーションの主な前提・考え方

### 1) 収益的収支

収支項目		シミュレーションの前提
収入	料金収入	基本料金分と従量料金分に分けて推計しています。 基本料金分は口径別基本料金単価に、口径別の給水戸数の見通しを乗じて推計しています。また、従量料金分は従量料金単価に、口径別の水量の見通しを乗じて推計しています。 なお、料金単価は、現行の水準が継続するものとしています。 また、給水戸数や給水量の見通しは、過年度の傾向や人口の見通しなどを踏まえて推計しており、料金収入にも減少傾向が反映されています。
	他会計繰入金	総務省が示す算定水準を踏まえ基準内繰入額を推計
	その他	過去の実績を踏まえ、直近 5 年平均値で推移すると推計 なお、消費税還付金は、主な課税取引の推計に消費税率 8 %を乗じて算出しています。
支出	職員給与費	直近予算の水準で推移すると仮定して推計
	支払利息	平成 28 年度までに発行した地方債の支払利息に、平成 29 年度以降に発行を予定している地方債の支払利息を加味して推計 なお、将来発行予定分は現在の発行条件を参考に推計
	その他	過去の実績を踏まえ、直近 5 年平均値で推移すると推計

## 2) 資本的収支

収支項目		シミュレーションの前提
収入	地方債	基金、自己財源及び繰入金を充当した残額のうち、50%を簡易水道事業債、50%過疎債で賄うものとして推計 なお、基金残高がある大和・脛永・市場の投資に際しては、平成 28 年度末の基金残高を優先的に使用するものとして推計しています。
	他会計繰入金	総務省が示す算定水準を踏まえ基準内繰入額を推計 基準内繰入金と繰越金を考慮してもなお、一定の手許資金を保有できるように基準外繰入金を推計 なお、基準内繰入金は、簡易水道の建設改良費に要する経費及び地方債元利償還金の一部について繰入金を見込んでいます。
	国（都道府県）補助金	過去の実績を踏まえ、発生しないものとして推計
	工事負担金	過去の実績を踏まえ、発生しないものとして推計
	その他	建設改良費の財源として充当した基金の取崩額を踏まえて推計
支出	建設改良費	過去の投資状況や今後の計画内容を踏まえ、個別に推計 なお、新規投資は個別の事業計画を踏まえて推計し、更新投資は管理台帳をもとに推計しています。
	地方債償還金	平成 28 年度までに発行した地方債の償還元金に、平成 29 年度以降に発行を予定している地方債の償還元金を加味して推計 なお、将来発行予定分は現在の発行条件を参考に償還の予定額を推計
	その他	過去の実績を踏まえ、発生しないものとして推計

### ③投資（建設改良費）の推計方法についての具体的な説明

投資については、新規整備計画は予定しておらず、既存資産の更新が対象となるため、5つの特別会計ごとに機械装置等（管路以外）と管路の更新投資に分けて検討しました。

機械装置等については、耐用年数が8～18年と管路と比較して短いため、計画年度開始の平成30年度から耐用年数の到来とともに、順次更新投資を予定しており、これに伴い建設改良費が発生する見込みです。

既存管路の更新については、固定資産台帳をもとに耐用年数が到来した場合には、管路延長に現時点の実績単価を乗じた価額で更新投資を行うことを仮定しました。また、複数の特別会計の更新時期が重複するなど、投資額が多額となり、耐用年数の到来年度にすべての更新投資を実施できない場合には、耐用年数到来年度より2～15年間で投資を平準化して、計画的な更新を前提として推計を行いました。

なお、現実的には、長寿命化工事を行って耐用年数の伸長、人口減少の時代に合った施設とするために更新時に縮径化を図るなどの施設規模の縮小（スペックダウン）を実施することも考えられます。

#### ④財源の推計方法についての具体的な説明

上記の投資計画で算出された建設改良費を賄うと同時に、維持管理を行うために、本町簡易水道事業が使用できる主な財源は、料金収入・基金・地方債・一般会計繰入金の4つです。

まず、料金収入については、口径別に直近5年間の給水戸数の変動率を加味した推計値に基本料金単価を乗じて算出しました。

次に、基金については、5つの簡易水道基金のうち、更新投資に使用可能な残高を保有している大和・脛永・市場の基金を平成30年度より優先的に取り崩して利用します。

続いて、地方債については、その年度に発生する建設改良費に応じて発行する計画とし、料金収入、基金の取り崩し及び基準内繰入金などの財源により建設改良費の一部を賄うことができる場合には、地方債の発行額を減額しています。

最後に、一般会計繰入金については、総務省の繰出基準<sup>2</sup>で定められている額（基準内繰入金）について町からの繰出しを受け、それでもなお不足する財源については基準外繰入による収入を見込んでいます。簡易水道事業は公営企業として独立採算が原則であり、簡易水道サービスは利用者負担を基本とするものの、公費で負担すべきと考えられる費用もあることから、総務省が示す繰出基準に基づいて算出される範囲内で基準内繰入金という形での公費負担が認められています。

現在、本町簡易水道事業では、建設改良費に要する経費及び地方債の元利償還金の一部について一般会計繰入金を受け入れています。このような公費で負担すべき費用に対する基準内繰入金については、今後も町からの繰出しを受けることを想定しています。

一方、基準外繰入金については、町の財政に過度に依存しないために、できる限り縮減していくことを目指します。

#### ⑤収支計画のうち投資以外の経費の推計方法についての具体的な説明

投資にかかる建設改良費以外の経費のうち大きなものは地方債償還金と支払利息ですが、これらは過去に発行してきた地方債と将来発行する地方債の額によるため、これまで発行してきた地方債、並びに上記「③投資（建設改良費）の推計方法についての具体的な説明」の通り既存資産の更新投資のための地方債をもとに算出しました。

その他の費用については、過去5年間の平均値が継続的に発生するものと見込んでいます。

#### ⑥投資・財政計画（収支計画）のポイントと課題

収支計画を策定した結果、計画期間内は収支均衡する見込みとなりましたが、これは一般会計繰入金全体の4割程度の基準外繰入金が見込まれていることによるところが大きいといえます。基準外繰

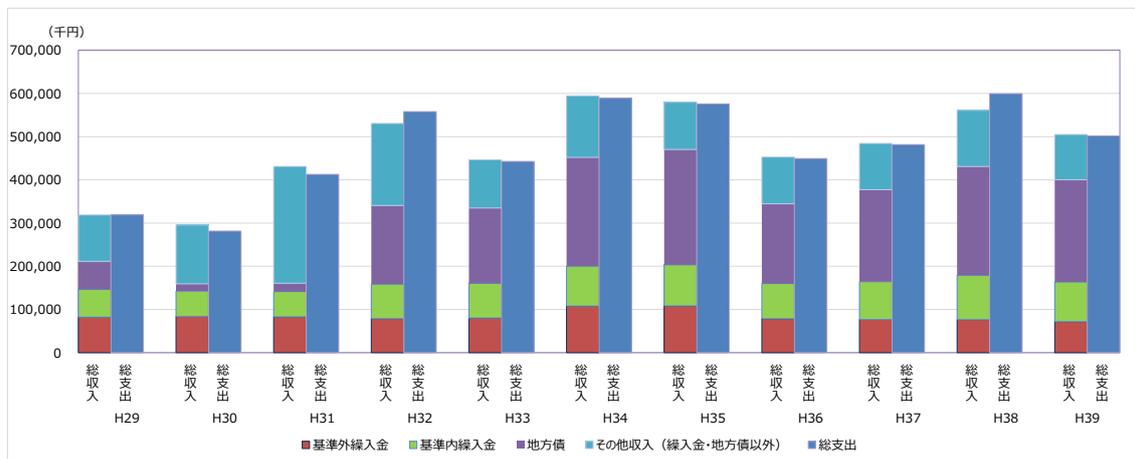
---

<sup>2</sup> 総務省の繰出基準とは、総務省が年度ごとに「地方公営企業繰出金について」として通知している基準であり、地方公営企業の経営の健全化を促進し、その経営基盤を強化するために、一般会計が当該基準の基本的な考え方に沿って公営企業会計に繰出しを行ったときは、その一部について各自治体は地方交付税等の交付を受けることができます。

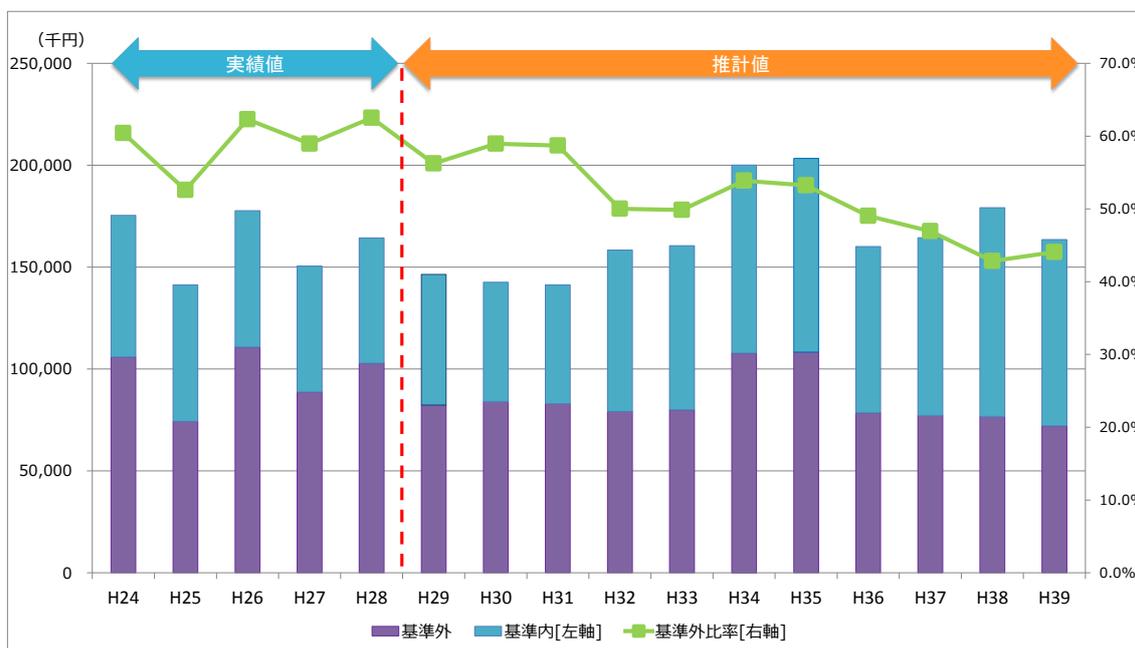
入金による一般会計への過度な依存は望ましくないことから、今後、本経営戦略の見直しにおいて繰入金以外の収支改善策を検討する必要があります。

計画期間内における総収支と繰入金の見通しは下図のとおりです。

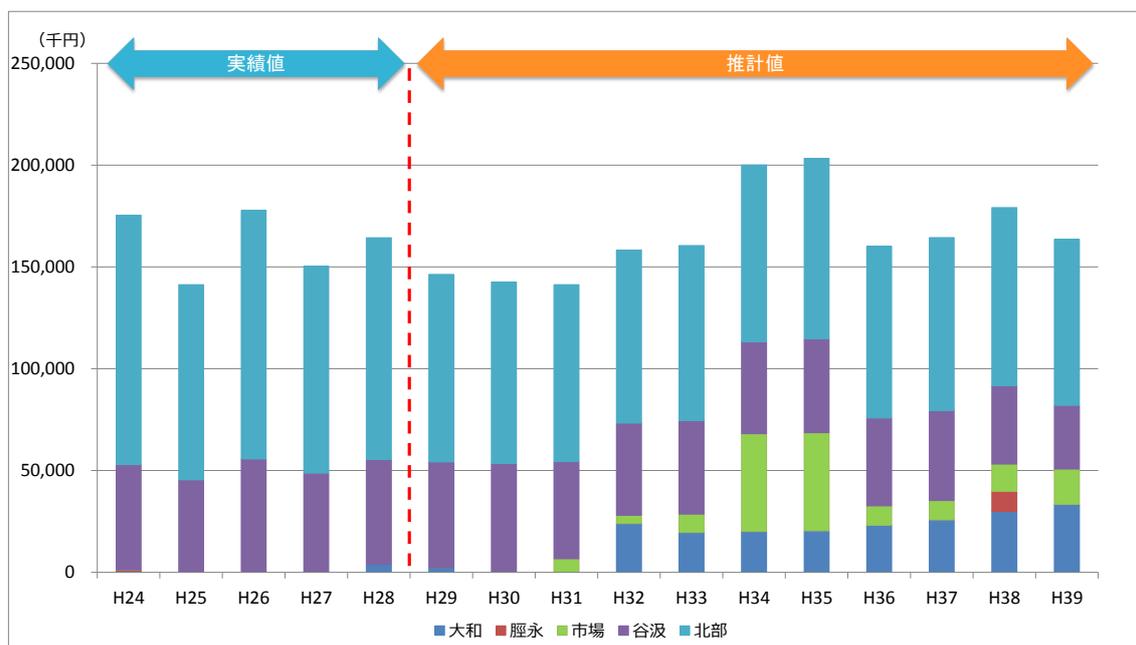
図表：総収支と繰入金の見通し



図表：繰入金の推移



図表：会計別の繰入金の見通し



また、各目標値の達成状況についてみると、以下のとおりです。

【管路更新率】

管路への投資については、耐用年数の到来年度から管路延長に現時点の実績単価を乗じた価額で更新することを想定し、更新投資額が数億円規模となる年度については、複数年度に工事を分割して更新投資を行います。平成 33 年度までは耐用年数が到来する管路は少ないことから、管路更新率は低い水準で推移しますが、平成 34 年度以降は複数の特別会計で更新投資が実施されるため、管路更新率 1.80%の達成が見込まれています。

図表：管路更新率の見通し

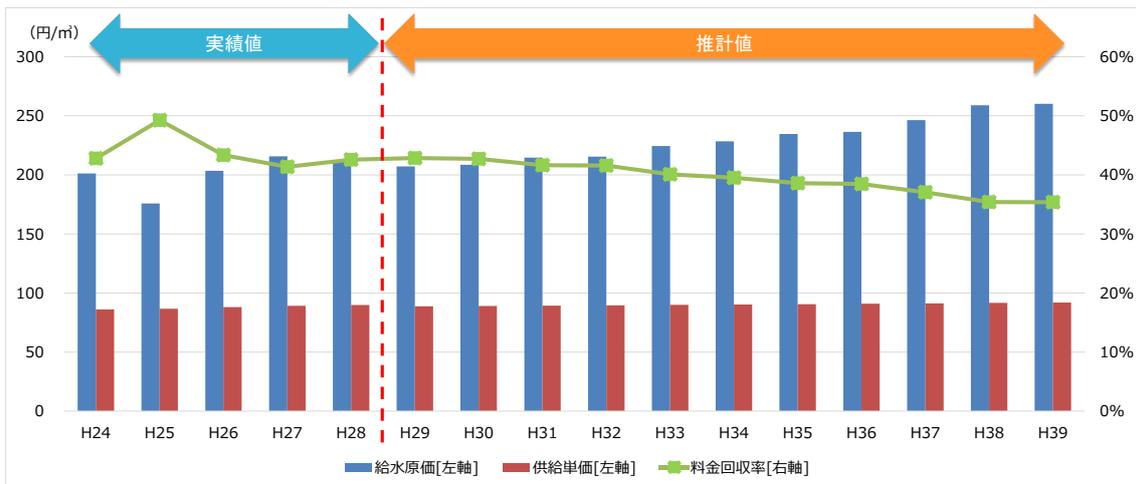
	H30	H31	H32	H33	H34
管路更新率	0.00%	1.26%	1.38%	1.55%	3.17%

	H35	H36	H37	H38	H39
管路更新率	2.93%	1.60%	2.09%	2.13%	2.11%

### 【料金回収率】

料金回収率は、平成 27 年度 41.36%となっており、類似団体平均値の 54.33%に対して大幅に低い値となっています。さらに、管路の耐用年数の到来による更新投資に伴って発行する地方債の償還額の増加の影響により、計画期間内の料金回収率は、40%を下回ることが見込まれています。財源の目標値である「料金回収率 60%以上」を達成するためには、支出の増加分をどのように賄っていくかが、今後の持続的な経営のポイントとなります。

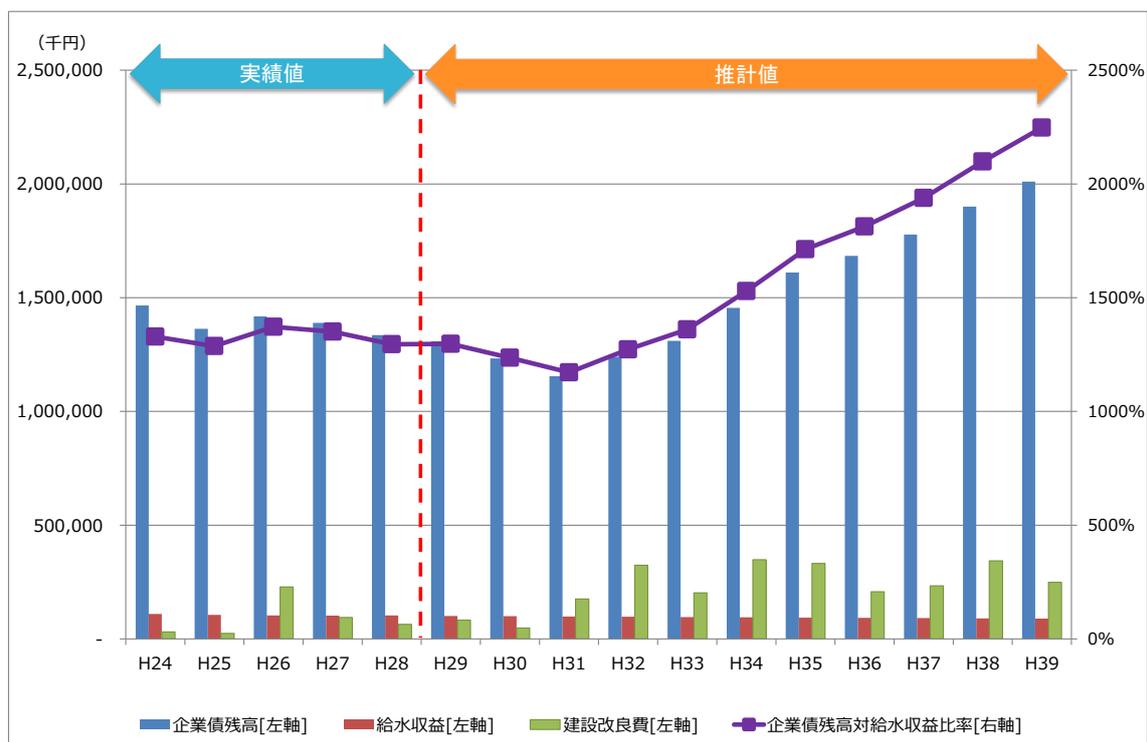
図表：料金回収率の見通し



### 【企業債残高対給水収益比率】

平成 31 年度までは更新投資が少ないこと、大和・脛永・市場では自己財源である基金を取り崩して利用するため、企業債の新規発行が抑制されることから、企業債残高対給水収益比率は平成 31 年度には 1,171%まで低下します。しかしながら、平成 32 年以降は、5 つすべての特別会計で管路の更新投資が計画されており、その主な財源を企業債の発行で賄わざるをえず、企業債の残高は増加することが見込まれます。その結果、計画期間終了年度である平成 39 年度の企業債残高対給水収益比率は 2,248%と大幅に上昇し、目標値の 1,200%未滿を達成することができないことが予測されています。

図表：企業債残高対給水収益比率の見通し



⑦投資・財政計画（収支計画）【現行の経営を継続する場合】まとめ

上記のとおり、現行の経営を続けた場合、耐用年数が到来した管路の更新投資を実施することにより、管路更新率の目標値は達成しますが、投資に伴って発行した地方債の償還額の増加により、料金回収率は35%まで低下、企業債残高対給水収益比率も平成39年度には約1.7倍の2,200%超（対平成29年度末）まで増加し、目標値は未達成となることを見込まれます。

簡易水道事業が中長期的に継続していくには、料金回収率の上昇、企業債残高の増加を抑制し、料金改定による自己財源の確保に取り組んでいく必要があります。

## (2) 投資・財政計画（収支計画）【料金改定を行う場合】

### ① 改善に向けた取組（料金改定）

ここまで見てきた通り、このままでは赤字の常態化、料金回収率及び企業債残高対給水収益比率の目標値の未達成が見込まれ、ひいては簡易水道事業の中長期的な継続が危ぶまれることにもなりかねません。従って、改善に向けた取組を行う必要があります。

ここで、料金回収率が極めて低いことから、料金単価が適正水準よりも低い可能性が示唆されています。本町の料金について、近隣自治体である大野町および池田町と比較すると、下表のとおりです。

図表：近隣自治体（大野町・池田町）との料金の比較

団体名	基本水量 (m <sup>3</sup> )	基本料金 (円)	超過料金 (円)	家庭用 10 m <sup>3</sup> 当たり (円)	揖斐川町の 何倍か
揖斐川町	10	756	75	831	—
大野町	10	1,050	105	1,123	1.35 倍
池田町	10	1,728	140	1,836	2.21 倍

大野町、池田町のいずれと比べても本町の料金は安く、特に池田町と比べるとかなり安いことが分かります。したがって、このままでは本町の簡易水道事業の持続性が危ぶまれる状況にも踏まえ、改善に向けた取組として料金改定を行うことが考えられます。

以下では、平成 31 年度にまずは大野町の水準を参考に約 4 割の料金値上げを行い、それでもなお池田町とは大きな開きがあることから平成 36 年度に更に 3 割の料金値上げを行った場合を想定し、投資・財源の見通しをみてみることにします。

### ② 上記の料金改定を行った場合の投資・財源の見通し

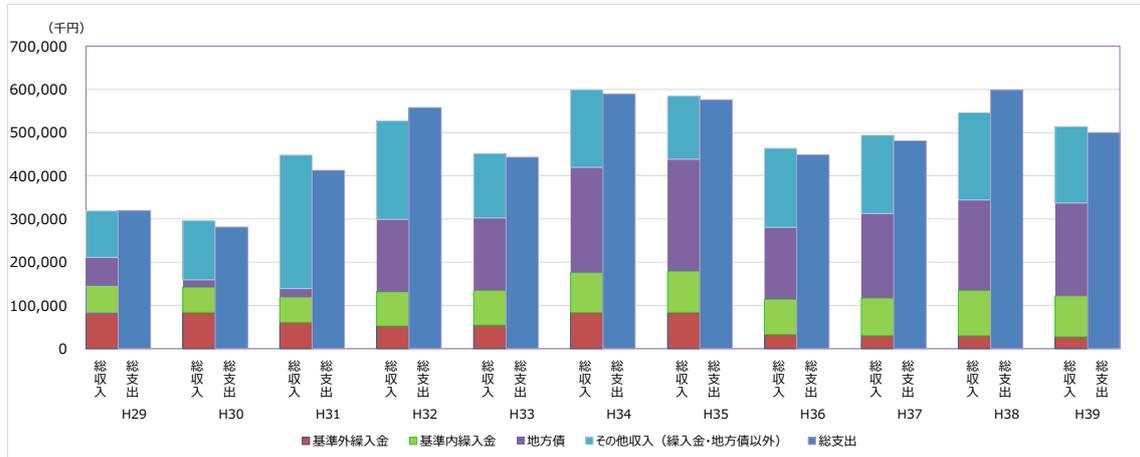
計画期間中の投資・財源の見通しは、巻末の別表③のとおりです。

なお、シミュレーションの前提は、料金について上記の通り平成 31 年度及び平成 36 年度に値上げを行っている点を除き、11 ページの推計の前提と同じです。

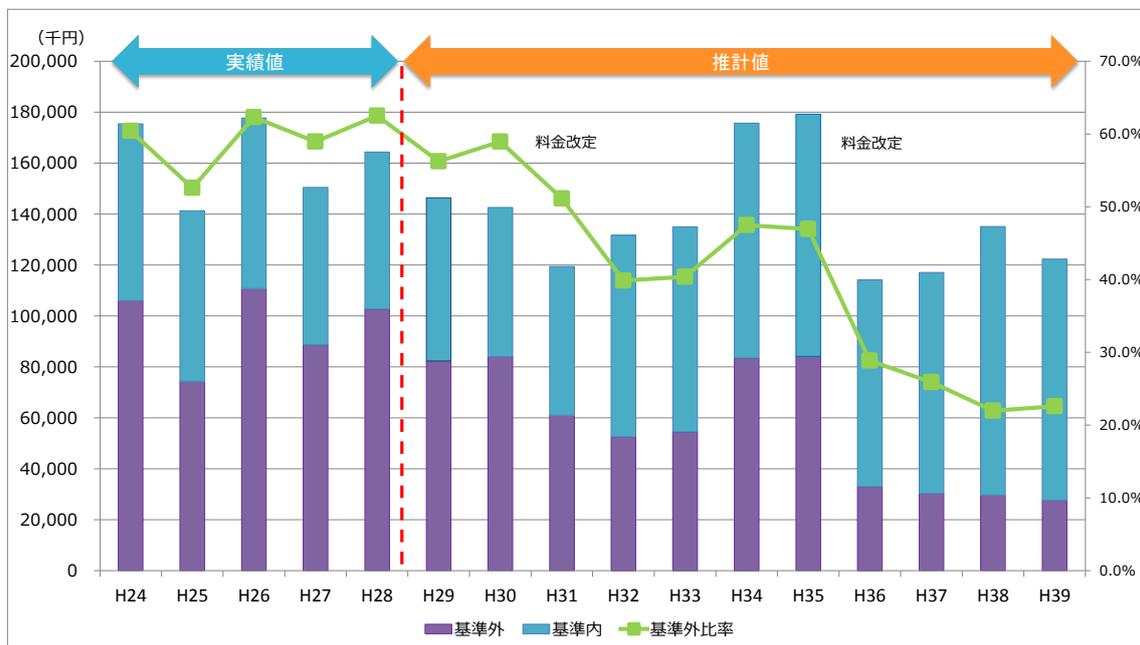
### ③料金改定の効果

料金改定による総収支と繰入金の見通しは、下図のとおりであり、料金収入の増加により、一般会計から受ける基準外繰入金を減額できる見通しとなっています。

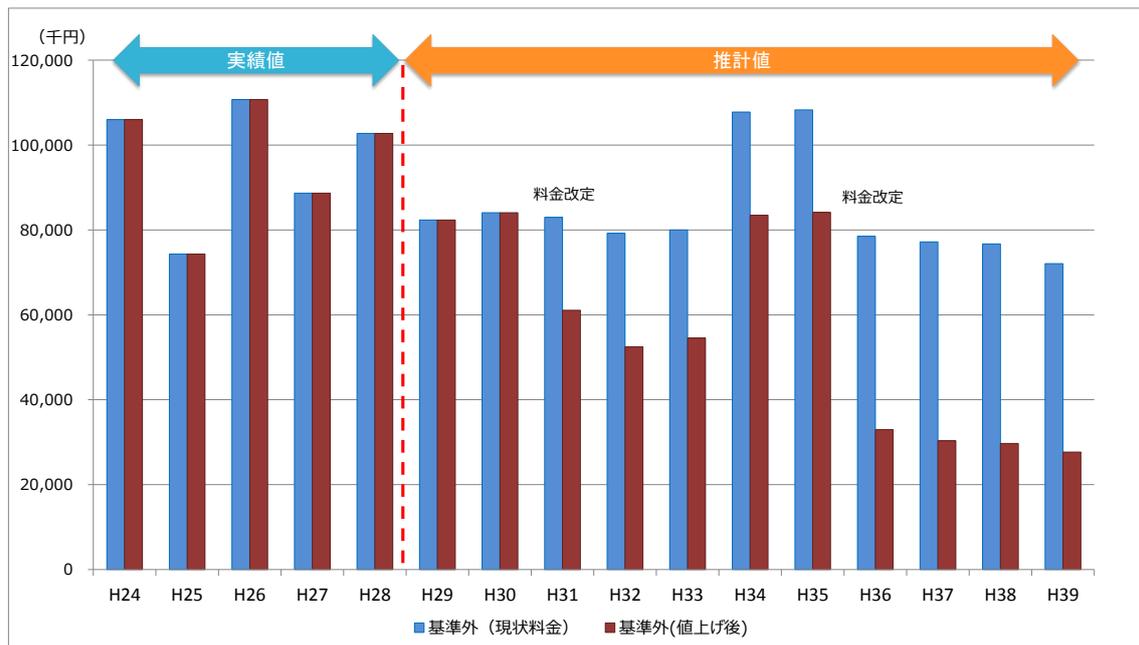
図表：総収支と繰入金の見通し



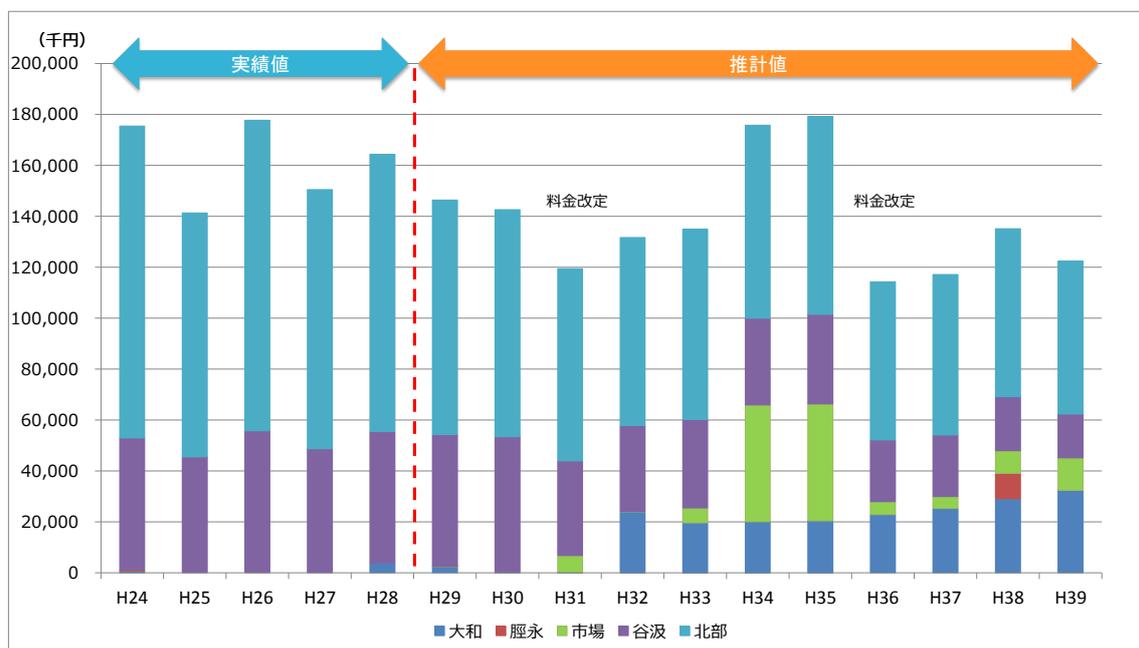
図表：繰入金と基準外繰入金比率の推移



図表：料金改定前後の基準外繰入金の比較



図表：会計別の繰入金の見通し



また、各目標値の達成状況についてみると、以下の通りです。

【管路更新率】

現行料金の場合でも記載しましたが、耐用年数が到来する年度から管路延長に現時点の実績単価

を乗じた価額が更新費用としてかかることを仮定し、多額の投資が生じる年度については複数年度に投資を分割して計画的に更新することとしています。平成 31 年度から耐用年数を経過した更新工事の増加が見込まれているため、平成 34 年度には管路更新率 1.80%の達成を見込んでいます。

図表：管路更新率の見通し（再掲）

	H30	H31	H32	H33	H34
管路更新率	0.00%	1.26%	1.38%	1.55%	3.17%

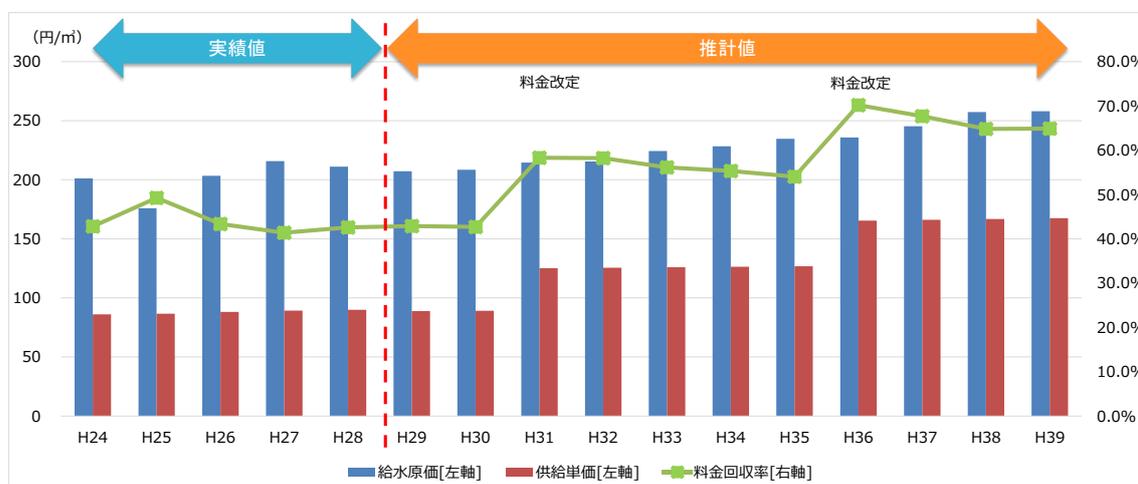
	H35	H36	H37	H38	H39
管路更新率	2.93%	1.60%	2.09%	2.13%	2.11%

【料金回収率】

料金回収率についても、下図のとおり料金改定による改善が見込まれます。

計画期間終了年度である平成 39 年度の料金回収率は 64%となり、目標値である 60%以上の達成が見込まれます。

図表：料金回収率の見通し



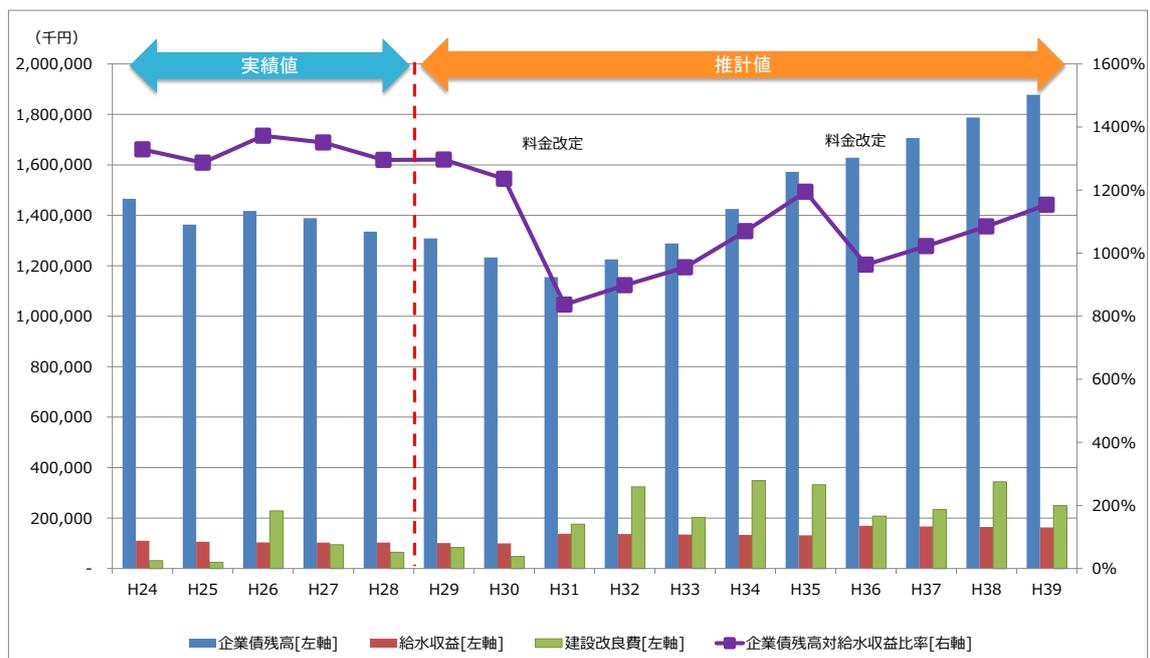
【企業債残高対給水収益比率】

平成 31 年度までは、耐用年数が到来した管路などの更新投資が少ないこと、投資の財源として大和・脛永・市場で基金を利用すること、さらに料金改定の実施により、企業債の新規発行を抑制するため、企業債残高対給水収益比率は、平成 31 年度に 837%まで低下することが見込まれています。しかしながら、平成 32 年以降は、更新投資の増加により、その財源を企業債の発行で賄わざるをえず、

企業債残高は増加していきます。平成 36 年度の 2 回目の料金改定により、企業債の発行が減額されますので、計画期間終了年度である平成 39 年度の企業債残高対給水収益比率は 1,153%となり、目標値である 1,200%未満の達成を見込んでいます。

更新投資については、耐用年数の到来後 2~15 年間に分割して工事することを見込んでおり、計画期間終了後も更新投資は実施しますので、当比率が増加しないように定期時に投資計画の更新・見直しを検討していきます。

図表：企業債残高対給水収益比率の見通し



### **(3) 投資・財政計画（収支計画）に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要**

#### **①投資について検討状況等**

上記のシミュレーションでは、固定資産については原則として耐用年数経過後の更新を想定しましたが、計画的な予防保全を行うことで施設・設備の長寿命化を行い、コスト効率性の改善を図ることを検討します。また、あわせて計画的な更新により、更新負担の平準化を図ることを検討します。

また、今後は人口の減少による水需要の減少が見込まれていることから、管路の更新時には水需要の減少状況を踏まえて縮径化を行うなど、施設規模の合理化による更新負担の軽減も検討していきます。

そのほか、上水道事業との統合や上水道を含めた近隣自治体との広域化を検討し、施設管理の共通化による管理の効率化を進めることなども検討していきます。

#### **②財源について検討状況等**

上記では計画期間中の料金改定として、平成 31 年度および平成 36 年度での料金改定実施を検討しましたが、計画期間以降も継続的に人口の減少による料金収入の減少が見込まれるなど、経営環境は常に変化していくことから、料金改定についても継続的に検討し、適時に適正な料金改定を行うことを目指します。

また、固定資産取得投資の財源についても、自己財源を活用して起債発行を抑制していくことを想定していますが、地方債残高が増加することが見込まれており、今後の経営状況もみながら、料金の単純な引き上げではなく、人口減少社会にあっても安定的な料金収入を確保できるよう、基本料金と加算料金の割合等の料金体系の見直しなど、より健全な財政状態を目指す取り組みも状況に応じて検討していきます。

#### **③投資以外の経費についての検討状況等**

投資にかかる建設改良費以外の経費についても、削減の努力を行い、各種の取組について検討していきます。具体的には、複数の施設の維持管理を包括委託することで委託料を削減したり、適宜に契約の見直しを行い動力費の削減の余地を探ったりすることが考えられます。

#### **④その他の取組についての検討状況等**

現在の本町簡易水道事業会計は地方公営企業法非適用事業であり、一般会計と同様に現金主義会計をとっています。総務省は公営企業の地方公営企業法適用（法適化）を求めており、簡易水道事業は法適化の重点事業と位置づけられています。法適化により発生主義会計が導入されると、簡易水道事業の資産・負債の姿が「見える化」し、独立採算が求められる公営企業の経営に資することから、今後、水道事業との統合も含めて、法適化の可能性について検討していきます。

#### **(4) まとめ**

現行の経営を継続するのみでは、赤字の常態化が懸念されるなど、本町簡易水道事業の持続性が危ぶまれることが明らかとなりました。

一方で、近隣他団体の料金水準も参考とした料金改定により財政状態が改善され、本町簡易水道事業の中長期的な継続が図られる可能性が示唆されました。

今後は、投資・財政計画（収支計画）に未反映の取組や今後検討予定の取組についても更なる検討を深めつつ、町民とコミュニケーションも図りながら、適切な料金改定の実施を目指します。

## 5. 経営戦略の事後検証、更新等に関する事項

本経営戦略は、策定することがゴールではなく、今後本経営戦略に沿った事業経営が行われているか定期的に検証し、必要に応じて更新することで、計画的かつ合理的な簡易水道事業の経営に役立てることが主眼となっています。

そのため、5年に1度、計画の進捗や、収支計画と実績との乖離の状況などを検証し、必要に応じて計画の内容を更新します。具体的には、上記「4（1）①投資・財源に関する目標値」で掲げた目標値への到達度の確認や、計画的な施設・設備の更新等の進捗確認を行っていくことを想定しており、これらの取組によって本経営戦略が絵に描いた餅とならないよう簡易水道事業を経営していきます。

別表①：平成27年度経営比較分析表

経営比較分析表

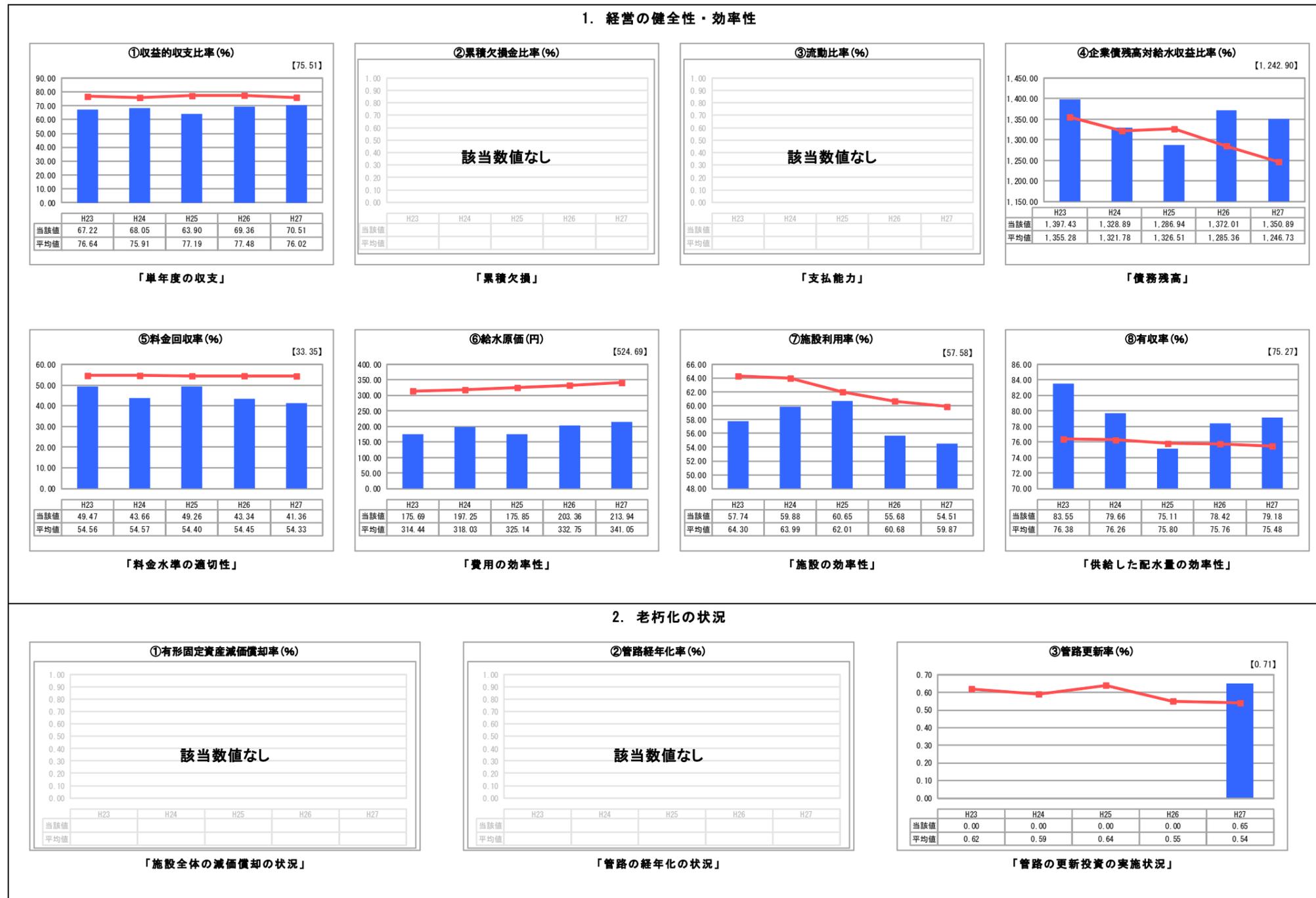
岐阜県 揖斐川町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分
法非適用	水道事業	簡易水道事業	D1
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	47.21	1,512

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
22,476	803.44	27.97
現在給水人口(人)	給水区域面積(km <sup>2</sup> )	給水人口密度(人/km <sup>2</sup> )
10,565	26.43	399.74

グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 平成27年度全国平均



### 分析欄

#### 1. 経営の健全性・効率性について

①収益的収支比率は、H25年度より少しずつ上がってきているが、類似団体平均値に比べ低い水準にあることから、より一層の経費の削減に努め、料金改定についても検討し、健全経営に努める必要がある。④企業債残高対給水収益比率は、類似団体平均値より高い値となっている。管路及び機器の更新の際に企業債を借り入れたため、今後料金改定も含め検討し、経営改善に努めていきたい。⑤料金回収率は、類似団体平均値に比べ低い値となっている。一般会計からの繰入金に頼っているためであるので、料金改定を含め検討する必要がある。⑥給水原価は、類似団体平均値に比べ安価ではあるが、今後老朽管や機器の更新による投資的経費の増加が見込まれることから、更なる維持管理費の節減が必要となってくる。⑦施設利用率は、有収率が向上したことにより漏水が減ったため減少傾向にある。物理的に施設の統廃合が可能な施設を検討したり、施設規模の見直しの検討も行い適切な施設規模となるよう努めたい。⑧有収率については、漏水が減ったため上昇傾向になっている。今後も漏水調査や計画的な老朽管の更新により有収率向上に努めていきたい。

#### 2. 老朽化の状況について

③管路更新率は、大和地内の老朽管を更新したことにより、類似団体平均値よりは高くなっている。今後も耐震化を踏まえた管路及び機器の更新を計画的に実施する必要があるため、今後は、更新計画に基づき、更新していく。

#### 全体総括

老朽施設が多い本町の簡易水道施設は、今後耐震化を踏まえた管路の更新や機器の更新など計画的な水道施設の更新が必要となり投資的経費の増加が見込まれる。そのため、水道料金の改定を検討し経営の安定化を図る必要がある。

※ 平成23年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、管路更新率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。

別表②：投資・財政計画（収支計画）【現行の経営を継続する場合】

5 事業合計

(単位:千円, %)

年 度		前々年度 (決算)	前年度 (決算 見込)	本年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度	38年度	39年度
区 分													
収 益 的 収 入	1 総 収 益 (A)	171,022	157,902	155,694	161,943	166,391	156,970	156,619	152,349	150,123	148,118	153,720	144,407
	(1) 営 業 収 益 (B)	109,182	104,628	103,479	102,331	101,186	100,041	98,888	97,736	96,586	95,438	94,292	93,167
	ア 料 金 収 入	103,056	100,914	99,766	98,618	97,472	96,328	95,174	94,022	92,873	91,725	90,579	89,453
	イ 受 託 工 事 収 益 (C)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	ウ そ の 他	6,127	3,713	3,713	3,713	3,713	3,713	3,713	3,713	3,713	3,713	3,713	3,713
	(2) 営 業 外 収 益	61,839	53,275	52,215	59,612	65,206	56,929	57,732	54,613	53,537	52,680	59,428	51,240
	ア 他 会 計 繰 入 金	61,665	50,635	50,335	47,854	46,590	45,448	44,254	43,090	41,993	41,114	40,327	39,631
	イ そ の 他	174	2,640	1,880	11,757	18,616	11,480	13,478	11,523	11,545	11,566	19,101	11,609
	2 総 費 用 (D)	140,381	143,507	141,424	139,312	137,364	135,586	133,740	131,927	130,182	128,655	127,222	125,856
	(1) 営 業 費 用	112,239	117,084	117,084	117,084	117,084	117,084	117,084	117,084	117,084	117,084	117,084	117,084
	ア 職 員 給 与 費	—	14,151	14,151	14,151	14,151	14,151	14,151	14,151	14,151	14,151	14,151	14,151
	ウ ち 退 職 手 当	—	1,163	1,163	1,163	1,163	1,163	1,163	1,163	1,163	1,163	1,163	1,163
	イ そ の 他	112,239	102,933	102,933	102,933	102,933	102,933	102,933	102,933	102,933	102,933	102,933	102,933
	(2) 営 業 外 費 用	28,142	26,423	24,340	22,228	20,280	18,501	16,655	14,842	13,097	11,571	10,137	8,771
ア 支 払 利 息	25,797	23,634	21,551	19,439	17,491	15,712	13,866	12,053	10,308	8,782	7,348	5,982	
ウ ち 一 時 借 入 金 利 息	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
イ そ の 他	2,344	2,789	2,789	2,789	2,789	2,789	2,789	2,789	2,789	2,789	2,789	2,789	
3 収 支 差 引 (A)-(D) (E)	30,641	14,395	14,269	22,631	29,027	21,384	22,880	20,422	19,942	19,463	26,498	18,551	
資 本 的 収 入	1 資 本 的 収 入 (F)	150,589	160,888	139,952	269,060	364,272	289,446	438,009	427,389	302,722	336,126	407,412	360,671
	(1) 地 方 債	47,900	65,100	16,700	19,600	182,500	174,400	252,000	267,100	184,600	212,800	251,800	236,800
	ウ ち 資 本 費 平 準 化 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	(2) 他 会 計 補 助 金	102,689	95,747	92,252	93,460	111,762	115,046	155,809	160,289	118,122	123,326	138,812	123,871
	(3) 他 会 計 借 入 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	(4) 固 定 資 産 売 却 代 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	(5) 国 ( 都 道 府 県 ) 補 助 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	(6) 工 事 負 担 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	(7) そ の 他	—	41	31,000	156,000	70,010	—	30,200	—	—	—	16,800	—
	2 資 本 的 支 出 (G)	165,763	175,327	139,952	273,310	420,570	307,291	455,297	443,903	319,022	352,920	472,436	376,093
	(1) 建 設 改 良 費	64,121	83,380	47,792	175,742	323,590	202,554	348,200	332,200	207,700	234,000	343,700	249,000
	ウ ち 職 員 給 与 費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	(2) 地 方 債 償 還 金 (H)	101,643	91,947	92,160	97,568	96,980	104,737	107,097	111,703	111,322	118,920	128,736	127,093
	(3) 他 会 計 長 期 借 入 金 返 還 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(4) 他 会 計 へ の 繰 出 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
(5) そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3 収 支 差 引 (F)-(G) (I)	△15,174	△14,439	—	△4,250	△56,299	△17,845	△17,288	△16,514	△16,300	△16,794	△65,024	△15,422	
収 支 再 差 引 (E)+(I) (J)	15,467	△44	14,269	18,382	△27,271	3,539	5,592	3,908	3,642	2,669	△38,526	3,129	

区 分	年 度	前々年度 (決算)	前年度 (決算) 〔見込〕	本年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度	38年度	39年度
積立金	(K)	11,000	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
前年度からの繰越金	(L)	19,772	24,239	24,195	38,464	56,846	29,574	33,114	38,705	42,614	46,255	48,924	10,398
前年度繰上充用金	(M)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
形式収支	(J)-(K)+(L)-(M) (N)	24,239	24,195	38,464	56,846	29,574	33,114	38,705	42,614	46,255	48,924	10,398	13,527
翌年度へ繰り越すべき財源	(O)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
実質収支	黒字 (P)	24,239	24,195	38,464	56,846	29,574	33,114	38,705	42,614	46,255	48,924	10,398	13,527
	赤字 (Q)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
赤字比率	( $\frac{(Q)}{(B)-(C)} \times 100$ )	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
収益的収支比率	( $\frac{(A)}{(D)+(H)} \times 100$ )	70.66%	67.06%	66.65%	68.37%	71.00%	65.32%	65.03%	62.53%	62.16%	59.83%	60.06%	57.09%
地方財政法施行令第16条第1項により算定した資金の不足額	(R)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
営業収益－受託工事収益	(B)-(C) (S)	109,182	104,628	103,479	102,331	101,186	100,041	98,888	97,736	96,586	95,438	94,292	93,167
地方財政法による資金不足の比率	((R)/(S)×100)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
健全化法施行令第16条により算定した資金の不足額	(T)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
健全化法施行規則第6条に規定する解消可能資金不足額	(U)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
健全化法施行令第17条により算定した事業の規模	(V)	107,872	103,745	102,596	101,448	100,303	99,158	98,005	96,853	95,703	94,555	93,409	92,284
健全化法第22条により算定した資金不足比率	((T)/(V)×100)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
他会計借入金残高	(W)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地方債残高	(X)	1,335,356	1,308,509	1,233,049	1,155,081	1,240,601	1,310,264	1,455,166	1,610,564	1,683,842	1,777,722	1,900,786	2,010,493

○他会計繰入金

(単位:千円)

区 分	年 度	前々年度 (決算)	前年度 (決算) 〔見込〕	本年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度	38年度	39年度
収益的収支分		61,665	50,635	50,335	47,854	46,590	45,448	44,254	43,090	41,993	41,114	40,327	39,631
	うち基準内繰入金	12,898	11,652	10,776	9,719	8,745	7,856	6,933	6,027	5,154	4,391	3,674	2,991
	うち基準外繰入金	48,767	38,983	39,559	38,135	37,845	37,592	37,321	37,063	36,839	36,723	36,653	36,640
資本的収支分		102,689	95,747	92,252	93,460	111,762	115,046	155,809	160,289	118,122	123,326	138,812	123,871
	うち基準内繰入金	48,710	52,392	47,759	48,633	70,409	72,624	85,349	89,071	76,431	82,860	98,738	88,447
	うち基準外繰入金	53,979	43,355	44,493	44,827	41,353	42,422	70,461	71,217	41,691	40,466	40,074	35,425
合 計		164,354	146,382	142,586	141,314	158,352	160,495	200,063	203,379	160,114	164,440	179,139	163,502

1. 大和簡易水道事業

(単位:千円, %)

区 分		年 度		前々年度	前年度	本年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度	38年度	39年度
		(決算)	(決算見込)												
収 益 的 収 入	1 総 収 益 (A)	30,673	26,082	23,406	34,680	38,697	33,931	33,738	33,546	33,354	33,161	32,966	32,741		
	(1) 営 業 収 益 (B)	26,657	23,460	23,193	22,926	22,659	22,392	22,123	21,854	21,584	21,315	21,046	20,782		
	ア 料 金 収 入	22,739	21,547	21,280	21,013	20,746	20,479	20,210	19,941	19,671	19,402	19,133	18,869		
	イ 受 託 工 事 収 益 (C)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
	ウ そ の 他	3,919	1,913	1,913	1,913	1,913	1,913	1,913	1,913	1,913	1,913	1,913	1,913		
	(2) 営 業 外 収 益	4,016	2,622	213	11,753	16,037	11,538	11,615	11,692	11,769	11,845	11,920	11,959		
	ア 他 会 計 繰 入 金	3,914	76	90	90	87	152	207	263	318	373	426	444		
	イ そ の 他	101	2,546	123	11,664	15,950	11,386	11,408	11,430	11,451	11,473	11,494	11,515		
	2 総 費 用 (D)	15,869	16,107	16,135	16,134	16,129	16,258	16,369	16,480	16,591	16,700	16,806	16,842		
	(1) 営 業 費 用	15,739	15,953	15,953	15,953	15,953	15,953	15,953	15,953	15,953	15,953	15,953	15,953		
	ア 職 員 給 与 費	—	2,678	2,678	2,678	2,678	2,678	2,678	2,678	2,678	2,678	2,678	2,678		
	うち 退 職 手 当	—	224	224	224	224	224	224	224	224	224	224	224		
	イ そ の 他	15,739	13,275	13,275	13,275	13,275	13,275	13,275	13,275	13,275	13,275	13,275	13,275		
	(2) 営 業 外 費 用	130	154	182	181	177	306	416	527	639	748	854	889		
	ア 支 払 利 息	129	152	180	179	175	304	414	525	637	746	852	887		
うち 一 時 借 入 金 利 息	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
イ そ の 他	1	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2			
3 収 支 差 引 (A)-(D) (E)	14,804	9,976	7,271	18,546	22,567	17,672	17,369	17,066	16,763	16,460	16,160	15,899			
資 本 的 収 入	1 資 本 的 収 入 (F)	44,000	28,961	4,000	152,000	158,189	139,446	140,887	142,115	147,900	152,394	160,494	169,021		
	(1) 地 方 債	44,000	26,500	—	—	134,300	120,000	121,000	122,000	125,000	127,000	131,000	136,000		
	うち 資 本 費 平 準 化 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
	(2) 他 会 計 補 助 金	—	2,420	—	—	23,879	19,446	19,887	20,115	22,900	25,394	29,494	33,021		
	(3) 他 会 計 借 入 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
	(4) 固 定 資 産 売 却 代 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
	(5) 国 ( 都 道 府 県 ) 補 助 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
	(6) 工 事 負 担 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
	(7) そ の 他	—	41	4,000	152,000	10	—	—	—	—	—	—	—		
	2 資 本 的 支 出 (G)	52,651	38,561	4,000	156,250	212,007	157,291	158,175	158,629	164,200	169,188	177,388	184,443		
	(1) 建 設 改 良 費	52,651	38,561	4,000	152,000	205,310	148,000	148,000	148,000	148,000	148,000	148,000	148,000		
	うち 職 員 給 与 費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
	(2) 地 方 債 償 還 金 (H)	—	—	—	4,250	6,697	9,291	10,175	10,629	16,200	21,188	29,388	36,443		
	(3) 他 会 計 長 期 借 入 金 返 還 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
	(4) 他 会 計 へ の 繰 出 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
(5) そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
3 収 支 差 引 (F)-(G) (I)	△8,651	△9,600	—	△4,250	△53,818	△17,845	△17,288	△16,514	△16,300	△16,794	△16,894	△15,422			
収 支 再 差 引 (E)+(I) (J)	6,153	376	7,271	14,296	△31,251	△173	81	552	463	△334	△734	477			

区 分	年 度	前々年度 (決算)	前年度 (決算) 〔見込〕	本年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度	38年度	39年度
積立金	(K)	5,000	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
前年度からの繰越金	(L)	10,362	11,515	11,890	19,162	33,458	2,207	2,034	2,115	2,667	3,130	2,796	2,062
前年度繰上充用金	(M)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
形式収支	(J)-(K)+(L)-(M) (N)	11,515	11,890	19,162	33,458	2,207	2,034	2,115	2,667	3,130	2,796	2,062	2,539
翌年度へ繰り越すべき財源	(O)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
実質収支	黒字 (P)	11,515	11,890	19,162	33,458	2,207	2,034	2,115	2,667	3,130	2,796	2,062	2,539
(N)-(O)	赤字 (Q)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
赤字比率	( $\frac{(Q)}{(B)-(C)} \times 100$ )	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
収益的収支比率	( $\frac{(A)}{(D)+(H)} \times 100$ )	193.29%	161.93%	145.07%	170.14%	169.52%	132.80%	127.10%	123.75%	101.72%	87.52%	71.37%	61.44%
地方財政法施行令第16条第1項により算定した資金の不足額	(R)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
営業収益－受託工事収益	(B)-(C) (S)	26,657	23,460	23,193	22,926	22,659	22,392	22,123	21,854	21,584	21,315	21,046	20,782
地方財政法による資金不足の比率	((R)/(S)×100)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
健全化法施行令第16条により算定した資金の不足額	(T)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
健全化法施行規則第6条に規定する解消可能資金不足額	(U)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
健全化法施行令第17条により算定した事業の規模	(V)	26,657	23,460	23,193	22,926	22,659	22,392	22,123	21,854	21,584	21,315	21,046	20,782
健全化法第22条により算定した資金不足比率	((T)/(V)×100)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
他会計借入金残高	(W)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地方債残高	(X)	121,400	147,900	147,900	143,650	271,253	381,962	492,787	604,158	712,959	818,770	920,383	1,019,939

○他会計繰入金

(単位:千円)

区 分	年 度	前々年度 (決算)	前年度 (決算) 〔見込〕	本年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度	38年度	39年度
収益的収支分		3,914	76	90	90	87	152	207	263	318	373	426	444
うち基準内繰入金		—	76	90	90	87	152	207	263	318	373	426	444
うち基準外繰入金		3,914	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
資本的収支分		—	2,420	—	—	23,880	19,445	19,888	20,114	22,900	25,394	29,494	33,022
うち基準内繰入金		—	2,420	—	—	23,880	19,445	19,888	20,114	22,900	25,394	29,494	33,022
うち基準外繰入金		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計		3,914	2,496	90	90	23,967	19,597	20,095	20,377	23,218	25,767	29,920	33,465

2. 経永簡易水道事業

(単位:千円, %)

区 分		年 度	前々年度 (決算)	前年度 (決算 見込)	本年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度	38年度	39年度	
収 益 的 収 入	1	総 収 益 (A)	15,875	15,443	16,930	15,089	17,484	14,736	16,534	14,381	14,203	14,026	21,362	13,676	
	(1)	営 業 収 益 (B)	15,815	15,383	15,206	15,029	14,852	14,676	14,498	14,320	14,143	13,966	13,789	13,616	
		ア 料 金 収 入	15,160	14,941	14,764	14,587	14,411	14,234	14,056	13,879	13,701	13,524	13,348	13,174	
		イ 受 託 工 事 収 益 (C)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
		ウ そ の 他	655	442	442	442	442	442	442	442	442	442	442	442	
	(2)	営 業 外 収 益	60	60	1,724	60	2,632	60	2,037	60	60	60	60	7,573	60
		ア 他 会 計 繰 入 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		イ そ の 他	60	60	1,724	60	2,632	60	2,037	60	60	60	60	7,573	60
	収 益 的 支 出	2	総 費 用 (D)	8,573	11,024	11,024	11,024	11,024	11,024	11,024	11,024	11,024	11,024	11,024	11,024
		(1)	営 業 費 用	7,624	10,567	10,567	10,567	10,567	10,567	10,567	10,567	10,567	10,567	10,567	10,567
			ア 職 員 給 与 費	—	2,008	2,008	2,008	2,008	2,008	2,008	2,008	2,008	2,008	2,008	2,008
			うち 退 職 手 当	—	168	168	168	168	168	168	168	168	168	168	168
			イ そ の 他	7,624	8,559	8,559	8,559	8,559	8,559	8,559	8,559	8,559	8,559	8,559	8,559
		(2)	営 業 外 費 用	949	457	457	457	457	457	457	457	457	457	457	457
			ア 支 払 利 息	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		うち 一 時 借 入 金 利 息	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	イ そ の 他	949	457	457	457	457	457	457	457	457	457	457	457		
3	収 支 差 引 (A)-(D) (E)	7,302	4,419	5,905	4,065	6,460	3,712	5,510	3,356	3,179	3,002	10,338	2,652		
資 本 的 収 入	1	資 本 的 収 入 (F)	—	—	27,000	4,000	38,000	—	30,200	—	—	—	50,570	—	
	(1)	地 方 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	23,900	—	
		うち 資 本 費 平 準 化 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	(2)	他 会 計 補 助 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	9,870	—	
	(3)	他 会 計 借 入 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	(4)	固 定 資 産 売 却 代 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	(5)	国 ( 都 道 府 県 ) 補 助 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	(6)	工 事 負 担 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	(7)	そ の 他	—	—	27,000	4,000	38,000	—	30,200	—	—	—	—	16,800	
	資 本 的 支 出	2	資 本 的 支 出 (G)	—	4,839	27,000	4,000	38,000	—	30,200	—	—	—	98,700	—
		(1)	建 設 改 良 費	—	4,839	27,000	4,000	38,000	—	30,200	—	—	—	98,700	—
			うち 職 員 給 与 費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		(2)	地 方 債 償 還 金 (H)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		(3)	他 会 計 長 期 借 入 金 返 還 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		(4)	他 会 計 へ の 繰 出 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(5)	そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
3	収 支 差 引 (F)-(G) (I)	—	△4,839	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△48,130	—	
収 支 再 差 引 (E)+(I) (J)			7,302	△420	5,905	4,065	6,460	3,712	5,510	3,356	3,179	3,002	△37,792	2,652	

区 分	年 度	前々年度 (決算)	前年度 (決算) 〔見込〕	本年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度	38年度	39年度
積立金	(K)	6,000	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
前年度からの繰越金	(L)	4,005	5,307	4,887	10,792	14,857	21,318	25,030	30,540	33,896	37,075	40,077	2,286
前年度繰上充用金	(M)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
形式収支	(J)-(K)+(L)-(M) (N)	5,307	4,887	10,792	14,857	21,318	25,030	30,540	33,896	37,075	40,077	2,286	4,938
翌年度へ繰り越すべき財源	(O)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
実質収支	黒字 (P)	5,307	4,887	10,792	14,857	21,318	25,030	30,540	33,896	37,075	40,077	2,286	4,938
(N)-(O)	赤字 (Q)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
赤字比率	( $\frac{(Q)}{(B)-(C)} \times 100$ )	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
収益的収支比率	( $\frac{(A)}{(D)+(H)} \times 100$ )	184.48%	140.08%	153.57%	136.87%	158.60%	133.67%	149.98%	130.45%	128.84%	127.23%	193.78%	124.06%
地方財政法施行令第16条第1項により算定した 資金の不足額	(R)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
営業収益－受託工事収益	(B)-(C) (S)	15,815	15,383	15,206	15,029	14,852	14,676	14,498	14,320	14,143	13,966	13,789	13,616
地方財政法による 資金不足の比率	((R)/(S)×100)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
健全化法施行令第16条により算定した 資金の不足額	(T)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
健全化法施行規則第6条に規定する 解消可能資金不足額	(U)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
健全化法施行令第17条により算定した 事業の規模	(V)	14,505	14,500	14,323	14,146	13,969	13,793	13,615	13,437	13,260	13,083	12,906	12,733
健全化法第22条により算定した 資金不足比率	((T)/(V)×100)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
他会計借入金残高	(W)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地方債残高	(X)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	23,900	23,900

○他会計繰入金

(単位:千円)

区 分	年 度	前々年度 (決算)	前年度 (決算) 〔見込〕	本年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度	38年度	39年度
収益的収支分		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち基準内繰入金		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち基準外繰入金		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
資本的収支分		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	9,870	—
うち基準内繰入金		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	9,870	—
うち基準外繰入金		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	9,870	—

3. 市場簡易水道事業

(単位:千円, %)

区 分		年 度	前々年度 (決算)	前年度 (決算 見 込)	本年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度	38年度	39年度
収 益 的 収 入	1 総 収 益 (A)	6,957	6,403	6,495	6,421	6,394	6,387	6,369	6,443	6,516	6,500	6,482	6,457	
	(1) 営 業 収 益 (B)	6,944	6,359	6,286	6,213	6,141	6,068	5,995	5,922	5,849	5,777	5,704	5,633	
	ア 料 金 収 入	6,540	6,093	6,020	5,948	5,875	5,802	5,729	5,656	5,583	5,511	5,438	5,367	
	イ 受 託 工 事 収 益 (C)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	ウ そ の 他	404	266	266	266	266	266	266	266	266	266	266	266	
	(2) 営 業 外 収 益	13	44	209	208	253	319	374	521	667	723	778	824	
	ア 他 会 計 繰 入 金	—	11	176	175	220	286	341	488	634	690	745	791	
	イ そ の 他	13	33	33	33	33	33	33	33	33	33	33	33	33
	2 総 費 用 (D)	3,806	6,402	6,402	6,401	6,394	6,387	6,369	6,443	6,516	6,500	6,482	6,457	
	(1) 営 業 費 用	3,474	6,047	6,047	6,047	6,047	6,047	6,047	6,047	6,047	6,047	6,047	6,047	6,047
	ア 職 員 給 与 費	—	2,008	2,008	2,008	2,008	2,008	2,008	2,008	2,008	2,008	2,008	2,008	2,008
	ウ ち 退 職 手 当	—	168	168	168	168	168	168	168	168	168	168	168	168
	イ そ の 他	3,474	4,039	4,039	4,039	4,039	4,039	4,039	4,039	4,039	4,039	4,039	4,039	4,039
	(2) 営 業 外 費 用	332	355	355	353	347	340	322	396	469	453	435	410	
	ア 支 払 利 息	329	351	351	349	343	336	318	392	465	449	431	406	
ウ ち 一 時 借 入 金 利 息	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
イ そ の 他	3	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	
3 収 支 差 引 (A)-(D) (E)	3,152	—	93	21	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
資 本 的 収 入	1 資 本 的 収 入 (F)	—	—	—	6,474	38,000	8,689	138,707	138,725	10,325	8,843	12,698	16,490	
	(1) 地 方 債	—	—	—	—	2,000	—	91,000	91,000	1,500	—	—	—	
	ウ ち 資 本 費 平 準 化 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	(2) 他 会 計 補 助 金	—	—	—	6,474	4,000	8,689	47,707	47,725	8,825	8,843	12,698	16,490	
	(3) 他 会 計 借 入 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	(4) 固 定 資 産 売 却 代 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	(5) 国 ( 都 道 府 県 ) 補 助 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	(6) 工 事 負 担 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	(7) そ の 他	—	—	—	—	32,000	—	—	—	—	—	—	—	—
	2 資 本 的 支 出 (G)	—	—	—	6,474	40,481	8,689	138,707	138,725	10,325	8,843	12,698	16,490	
	(1) 建 設 改 良 費	—	—	—	—	34,000	—	130,000	130,000	1,500	—	—	—	
	ウ ち 職 員 給 与 費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	(2) 地 方 債 償 還 金 (H)	—	—	—	6,474	6,481	8,689	8,707	8,725	8,825	8,843	12,698	16,490	
	(3) 他 会 計 長 期 借 入 金 返 還 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	(4) 他 会 計 へ の 繰 出 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
(5) そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
3 収 支 差 引 (F)-(G) (I)	—	—	—	—	△2,481	—	—	—	—	—	—	—		
収 支 再 差 引 (E)+(I) (J)	3,152	—	93	21	△2,481	—	—	—	—	—	—	—		

区 分	年 度	前々年度 (決算)	前年度 (決算) 〔見込〕	本年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度	38年度	39年度
積立金	(K)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
前年度からの繰越金	(L)	2,061	5,213	5,213	5,306	5,326	2,846	2,846	2,846	2,846	2,846	2,846	2,846
前年度繰上充用金	(M)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
形式収支	(J)-(K)+(L)-(M) (N)	5,213	5,213	5,306	5,326	2,846	2,846	2,846	2,846	2,846	2,846	2,846	2,846
翌年度へ繰り越すべき財源	(O)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
実質収支	黒字 (P)	5,213	5,213	5,306	5,326	2,846	2,846	2,846	2,846	2,846	2,846	2,846	2,846
	赤字 (Q)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
赤字比率	( $\frac{(Q)}{(B)-(C)} \times 100$ )	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
収益的収支比率	( $\frac{(A)}{(D)+(H)} \times 100$ )	182.81%	100.01%	101.45%	49.87%	49.66%	42.36%	42.25%	42.48%	42.47%	42.36%	33.80%	28.14%
地方財政法施行令第16条第1項により算定した 資金の不足額	(R)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
営業収益－受託工事収益	(B)-(C) (S)	6,944	6,359	6,286	6,213	6,141	6,068	5,995	5,922	5,849	5,777	5,704	5,633
地方財政法による 資金不足の比率	((R)/(S)×100)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
健全化法施行令第16条により算定した 資金の不足額	(T)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
健全化法施行規則第6条に規定する 解消可能資金不足額	(U)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
健全化法施行令第17条により算定した 事業の規模	(V)	6,944	6,359	6,286	6,213	6,141	6,068	5,995	5,922	5,849	5,777	5,704	5,633
健全化法第22条により算定した 資金不足比率	((T)/(V)×100)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
他会計借入金残高	(W)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地方債残高	(X)	117,000	117,000	117,000	110,526	106,045	97,356	179,649	261,924	254,599	245,757	233,059	216,568

○他会計繰入金

(単位:千円)

区 分	年 度	前々年度 (決算)	前年度 (決算) 〔見込〕	本年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度	38年度	39年度
収益的収支分		—	11	176	175	220	286	341	488	634	690	745	791
うち基準内繰入金		—	11	176	175	171	168	159	196	232	224	215	203
うち基準外繰入金		—	—	—	—	49	118	182	292	401	466	530	588
資本的収支分		—	—	—	6,474	4,000	8,689	47,707	47,725	8,825	8,843	12,698	16,490
うち基準内繰入金		—	—	—	3,237	—	4,345	17,353	17,362	4,563	4,421	6,349	8,245
うち基準外繰入金		—	—	—	3,237	4,000	4,345	30,353	30,362	4,263	4,421	6,349	8,245
合 計		—	11	176	6,649	4,220	8,975	48,048	48,212	9,459	9,533	13,443	17,282

4. 谷汲簡易水道事業

(単位:千円, %)

区 分		年 度		前々年度	前年度	本年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度	38年度	39年度	
		(決算)	(決算見込)													
収 益 的 収 入	1 総 収 益 (A)	43,520	37,636	37,618	35,594	34,631	33,668	32,688	31,681	30,700	29,814	28,955	28,259			
	(1) 営 業 収 益 (B)	30,932	30,009	29,663	29,319	28,974	28,631	28,284	27,938	27,593	27,249	26,905	26,568			
	ア 料 金 収 入	30,275	29,292	28,946	28,602	28,257	27,914	27,567	27,221	26,876	26,532	26,188	25,851			
	イ 受 託 工 事 収 益 (C)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
	ウ そ の 他	657	717	717	717	717	717	717	717	717	717	717	717	717		
	(2) 営 業 外 収 益	12,588	7,627	7,954	6,275	5,656	5,037	4,404	3,743	3,106	2,565	2,050	1,691			
	ア 他 会 計 繰 入 金	12,588	7,627	7,954	6,275	5,656	5,037	4,404	3,742	3,106	2,564	2,050	1,691			
	イ そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	2 総 費 用 (D)	38,364	37,636	36,618	35,594	34,631	33,668	32,688	31,681	30,700	29,814	28,955	28,259			
	(1) 営 業 費 用	24,727	24,683	24,683	24,683	24,683	24,683	24,683	24,683	24,683	24,683	24,683	24,683	24,683		
	ア 職 員 給 与 費	—	1,493	1,493	1,493	1,493	1,493	1,493	1,493	1,493	1,493	1,493	1,493	1,493		
	うち 退 職 手 当	—	123	123	123	123	123	123	123	123	123	123	123	123		
	イ そ の 他	24,727	23,190	23,190	23,190	23,190	23,190	23,190	23,190	23,190	23,190	23,190	23,190	23,190		
	(2) 営 業 外 費 用	13,637	12,952	11,935	10,910	9,947	8,985	8,005	6,998	6,016	5,130	4,272	3,576			
	ア 支 払 利 息	12,559	11,560	10,543	9,518	8,555	7,593	6,613	5,606	4,624	3,738	2,880	2,184			
うち 一 時 借 入 金 利 息	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
イ そ の 他	1,078	1,392	1,392	1,392	1,392	1,392	1,392	1,392	1,392	1,392	1,392	1,392	1,392			
3 収 支 差 引 (A)-(D) (E)	5,156	—	1,000	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
資 本 的 収 入	1 資 本 的 収 入 (F)	38,912	51,649	48,493	48,481	44,498	52,412	40,737	57,286	58,977	57,086	54,226	42,985			
	(1) 地 方 債	—	7,500	3,300	7,000	5,000	11,500	—	14,900	18,900	15,400	17,900	13,400			
	うち 資 本 費 平 準 化 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
	(2) 他 会 計 補 助 金	38,912	44,149	45,193	41,481	39,498	40,912	40,737	42,386	40,077	41,686	36,326	29,585			
	(3) 他 会 計 借 入 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
	(4) 固 定 資 産 売 却 代 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
	(5) 国 ( 都 道 府 県 ) 補 助 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
	(6) 工 事 負 担 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
	(7) そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
	2 資 本 的 支 出 (G)	45,435	51,649	48,493	48,481	44,498	52,412	40,737	57,286	58,977	57,086	54,226	42,985			
	(1) 建 設 改 良 費	2,300	7,515	3,334	7,084	5,000	11,576	—	15,000	19,000	15,500	18,000	13,500			
	うち 職 員 給 与 費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
	(2) 地 方 債 償 還 金 (H)	43,134	44,134	45,159	41,397	39,498	40,836	40,737	42,286	39,977	41,586	36,226	29,485			
	(3) 他 会 計 長 期 借 入 金 返 還 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
	(4) 他 会 計 へ の 繰 出 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
(5) そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—				
3 収 支 差 引 (F)-(G) (I)	△6,523	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—				
収 支 再 差 引 (E)+(I) (J)	△1,367	—	1,000	—	—	—	—	—	—	—	—	—				

区 分	年 度	前々年度 (決算)	前年度 (決算) 〔見込〕	本年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度	38年度	39年度
積立金	(K)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
前年度からの繰越金	(L)	2,375	1,008	1,008	2,008	2,008	2,008	2,008	2,008	2,008	2,008	2,008	2,008
前年度繰上充用金	(M)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
形式収支	(J)-(K)+(L)-(M) (N)	1,008	1,008	2,008	2,008	2,008	2,008	2,008	2,008	2,008	2,008	2,008	2,008
翌年度へ繰り越すべき財源	(O)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
実質収支	黒字 (P)	1,008	1,008	2,008	2,008	2,008	2,008	2,008	2,008	2,008	2,008	2,008	2,008
(N)-(O)	赤字 (Q)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
赤字比率	( $\frac{(Q)}{(B)-(C)} \times 100$ )	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
収益的収支比率	( $\frac{(A)}{(D)+(H)} \times 100$ )	53.40%	46.03%	46.00%	46.23%	46.72%	45.19%	44.52%	42.83%	43.44%	41.76%	44.42%	48.94%
地方財政法施行令第16条第1項により算定した 資金の不足額	(R)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
営業収益－受託工事収益	(B)-(C) (S)	30,932	30,009	29,663	29,319	28,974	28,631	28,284	27,938	27,593	27,249	26,905	26,568
地方財政法による 資金不足の比率	((R)/(S)×100)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
健全化法施行令第16条により算定した 資金の不足額	(T)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
健全化法施行規則第6条に規定する 解消可能資金不足額	(U)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
健全化法施行令第17条により算定した 事業の規模	(V)	30,932	30,009	29,663	29,319	28,974	28,631	28,284	27,938	27,593	27,249	26,905	26,568
健全化法第22条により算定した 資金不足比率	((T)/(V)×100)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
他会計借入金残高	(W)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地方債残高	(X)	519,505	482,871	441,012	406,615	372,117	342,781	302,044	274,658	253,581	227,395	209,069	192,984

○他会計繰入金

(単位:千円)

区 分	年 度	前々年度 (決算)	前年度 (決算) 〔見込〕	本年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度	38年度	39年度
収益的収支分		12,588	7,627	7,954	6,275	5,656	5,037	4,404	3,742	3,106	2,564	2,050	1,691
うち基準内繰入金		6,294	5,780	5,271	4,759	4,278	3,796	3,307	2,803	2,312	1,869	1,440	1,092
うち基準外繰入金		6,294	1,847	2,683	1,515	1,378	1,240	1,097	939	794	695	610	599
資本的収支分		38,912	44,149	45,193	41,481	39,498	40,912	40,737	42,386	40,077	41,686	36,326	29,585
うち基準内繰入金		19,456	22,818	22,913	21,407	20,249	21,576	20,369	22,643	21,889	22,343	19,913	16,092
うち基準外繰入金		19,456	21,330	22,280	20,074	19,249	19,336	20,369	19,743	18,189	19,343	16,413	13,492
合 計		51,500	51,775	53,147	47,756	45,154	45,949	45,141	46,128	43,183	44,251	38,375	31,276

5. 北部簡易水道事業

(単位:千円, %)

区 分		年 度	前々年度 (決算)	前年度 (決算 見込)	本年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度	38年度	39年度
収 益 的 収 入	1 総 収 益 (A)	73,996	72,338	71,245	70,160	69,186	68,248	67,289	66,299	65,350	64,617	63,954	63,274	
	(1) 営 業 収 益 (B)	28,833	29,417	29,130	28,844	28,559	28,274	27,988	27,701	27,416	27,131	26,847	26,568	
	ア 料 金 収 入	28,342	29,041	28,754	28,468	28,183	27,898	27,612	27,325	27,040	26,755	26,471	26,192	
	イ 受 託 工 事 収 益 (C)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	ウ そ の 他	492	376	376	376	376	376	376	376	376	376	376	376	
	(2) 営 業 外 収 益	45,163	42,922	42,115	41,315	40,627	39,974	39,302	38,597	37,934	37,486	37,107	36,705	
	ア 他 会 計 繰 入 金	45,163	42,922	42,115	41,315	40,627	39,974	39,302	38,597	37,934	37,486	37,107	36,705	
	イ そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	2 総 費 用 (D)	73,769	72,338	71,245	70,160	69,186	68,248	67,289	66,299	65,350	64,617	63,954	63,274	
	(1) 営 業 費 用	60,675	59,834	59,834	59,834	59,834	59,834	59,834	59,834	59,834	59,834	59,834	59,834	
	ア 職 員 給 与 費	-	5,964	5,964	5,964	5,964	5,964	5,964	5,964	5,964	5,964	5,964	5,964	
	うち 退 職 手 当	-	481	481	481	481	481	481	481	481	481	481	481	
	イ そ の 他	60,675	53,870	53,870	53,870	53,870	53,870	53,870	53,870	53,870	53,870	53,870	53,870	
	(2) 営 業 外 費 用	13,094	12,504	11,411	10,326	9,351	8,414	7,455	6,464	5,516	4,783	4,120	3,439	
	ア 支 払 利 息	12,780	11,570	10,477	9,392	8,417	7,480	6,521	5,530	4,582	3,849	3,186	2,505	
うち 一 時 借 入 金 利 息	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
イ そ の 他	314	934	934	934	934	934	934	934	934	934	934	934		
3 収 支 差 引 (A)-(D) (E)	227	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
資 本 的 収 入	1 資 本 的 収 入 (F)	67,677	80,277	60,459	58,105	85,585	88,899	87,478	89,264	85,520	117,803	129,425	132,175	
	(1) 地 方 債	3,900	31,100	13,400	12,600	41,200	42,900	40,000	39,200	39,200	70,400	79,000	87,400	
	うち 資 本 費 平 準 化 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	(2) 他 会 計 補 助 金	63,777	49,177	47,059	45,505	44,385	45,999	47,478	50,064	46,320	47,403	50,425	44,775	
	(3) 他 会 計 借 入 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	(4) 固 定 資 産 売 却 代 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	(5) 国 ( 都 道 府 県 ) 補 助 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	(6) 工 事 負 担 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	(7) そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	2 資 本 的 支 出 (G)	67,677	80,277	60,459	58,105	85,585	88,899	87,478	89,264	85,520	117,803	129,425	132,175	
	(1) 建 設 改 良 費	9,169	32,464	13,458	12,658	41,280	42,978	40,000	39,200	39,200	70,500	79,000	87,500	
	うち 職 員 給 与 費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	(2) 地 方 債 償 還 金 (H)	58,508	47,813	47,001	45,447	44,305	45,921	47,478	50,064	46,320	47,303	50,425	44,675	
	(3) 他 会 計 長 期 借 入 金 返 還 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	(4) 他 会 計 へ の 繰 出 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
(5) そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
3 収 支 差 引 (F)-(G) (I)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
収 支 再 差 引 (E)+(I) (J)	227	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		

区 分	年 度	前々年度 (決算)	前年度 (決算) 〔見込〕	本年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度	38年度	39年度
積立金	(K)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
前年度からの繰越金	(L)	969	1,197	1,197	1,197	1,197	1,197	1,197	1,197	1,197	1,197	1,197	1,197
前年度繰上充用金	(M)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
形式収支	(J)-(K)+(L)-(M) (N)	1,197	1,197	1,197	1,197	1,197	1,197	1,197	1,197	1,197	1,197	1,197	1,197
翌年度へ繰り越すべき財源	(O)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
実質収支	黒字 (P)	1,197	1,197	1,197	1,197	1,197	1,197	1,197	1,197	1,197	1,197	1,197	1,197
(N)-(O)	赤字 (Q)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
赤字比率	( $\frac{(Q)}{(B)-(C)} \times 100$ )	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
収益的収支比率	( $\frac{(A)}{(D)+(H)} \times 100$ )	55.94%	60.21%	60.25%	60.69%	60.96%	59.78%	58.63%	56.98%	58.52%	57.74%	55.91%	58.61%
地方財政法施行令第16条第1項により算定した 資金の不足額	(R)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
営業収益－受託工事収益	(B)-(C) (S)	28,833	29,417	29,130	28,844	28,559	28,274	27,988	27,701	27,416	27,131	26,847	26,568
地方財政法による 資金不足の比率	((R)/(S)×100)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
健全化法施行令第16条により算定した 資金の不足額	(T)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
健全化法施行規則第6条に規定する 解消可能資金不足額	(U)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
健全化法施行令第17条により算定した 事業の規模	(V)	28,833	29,417	29,130	28,844	28,559	28,274	27,988	27,701	27,416	27,131	26,847	26,568
健全化法第22条により算定した 資金不足比率	((T)/(V)×100)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
他会計借入金残高	(W)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地方債残高	(X)	577,451	560,738	527,137	494,290	491,186	488,165	480,687	469,823	462,703	485,800	514,376	557,101

○他会計繰入金

(単位:千円)

区 分	年 度	前々年度 (決算)	前年度 (決算) 〔見込〕	本年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度	38年度	39年度
収益的収支分		45,163	42,922	42,115	41,315	40,627	39,974	39,302	38,597	37,934	37,486	37,107	36,705
うち基準内繰入金		6,604	5,785	5,239	4,696	4,209	3,740	3,261	2,765	2,291	1,924	1,593	1,253
うち基準外繰入金		38,559	37,137	36,877	36,620	36,418	36,234	36,041	35,832	35,643	35,562	35,514	35,453
資本的収支分		63,777	49,177	47,059	45,505	44,385	45,999	47,478	50,064	46,320	47,403	50,425	44,775
うち基準内繰入金		29,254	27,153	24,846	23,989	26,280	27,258	27,739	28,952	27,080	30,702	33,112	31,087
うち基準外繰入金		34,523	22,024	22,213	21,515	18,104	18,741	19,739	21,112	19,240	16,702	17,312	13,687
合 計		108,940	92,099	89,174	86,820	85,011	85,973	86,780	88,661	84,254	84,889	87,531	81,480

別表③：投資・財政計画（収支計画）【料金改定を行う場合】

5 事業合計

(単位:千円, %)

区 分		年 度		前々年度	前年度	本年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度	38年度	39年度
		(決算)	(決算見込)												
収 益 的 収 入	1	総 収 益 (A)	171,022	157,902	155,694	187,815	191,555	182,320	181,258	177,143	201,601	198,931	202,982	193,811	
	(1)	営 業 収 益 (B)	109,182	104,628	103,479	141,779	140,174	138,572	136,957	135,345	172,741	170,652	168,566	166,518	
		ア 料 金 収 入	103,056	100,914	99,766	138,065	136,461	134,859	133,244	131,631	169,028	166,939	164,853	162,805	
		イ 受 託 工 事 収 益 (C)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
		ウ そ の 他	6,127	3,713	3,713	3,713	3,713	3,713	3,713	3,713	3,713	3,713	3,713	3,713	
	(2)	営 業 外 収 益	61,839	53,275	52,215	46,037	51,380	43,748	44,300	41,799	28,860	28,279	34,416	27,293	
		ア 他 会 計 繰 入 金	61,665	50,635	50,335	34,952	33,890	32,923	31,919	30,913	18,606	17,985	17,446	16,922	
		イ そ の 他	174	2,640	1,880	11,085	17,490	10,825	12,381	10,885	10,254	10,294	16,970	10,371	
	2	総 費 用 (D)	140,381	143,507	141,424	139,312	137,364	135,571	133,718	131,897	130,144	128,600	127,150	125,767	
	(1)	営 業 費 用	112,239	117,084	117,084	117,084	117,084	117,084	117,084	117,084	117,084	117,084	117,084	117,084	
		ア 職 員 給 与 費	—	14,151	14,151	14,151	14,151	14,151	14,151	14,151	14,151	14,151	14,151	14,151	
		ウ ち 退 職 手 当	—	1,163	1,163	1,163	1,163	1,163	1,163	1,163	1,163	1,163	1,163	1,163	
		イ そ の 他	112,239	102,933	102,933	102,933	102,933	102,933	102,933	102,933	102,933	102,933	102,933	102,933	
	(2)	営 業 外 費 用	28,142	26,423	24,340	22,228	20,280	18,486	16,633	14,812	13,059	11,515	10,066	8,682	
	ア 支 払 利 息	25,797	23,634	21,551	19,439	17,491	15,697	13,844	12,023	10,270	8,726	7,277	5,893		
	ウ ち 一 時 借 入 金 利 息	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
	イ そ の 他	2,344	2,789	2,789	2,789	2,789	2,789	2,789	2,789	2,789	2,789	2,789	2,789		
3	収 支 差 引 (A)-(D) (E)	30,641	14,395	14,269	48,503	54,191	46,750	47,540	45,247	71,458	70,331	75,832	68,044		
資 本 的 収 入	1	資 本 的 収 入 (F)	150,589	160,888	139,952	260,060	335,272	269,446	418,009	407,389	262,222	294,906	343,354	320,210	
	(1)	地 方 債	47,900	65,100	16,700	19,600	167,500	167,400	244,000	259,100	166,600	195,800	208,900	214,800	
		ウ ち 資 本 費 平 準 化 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	(2)	他 会 計 補 助 金	102,689	95,747	92,252	84,460	97,762	102,046	143,809	148,289	95,622	99,106	117,654	105,410	
	(3)	他 会 計 借 入 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	(4)	固 定 資 産 売 却 代 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	(5)	国 ( 都 道 府 県 ) 補 助 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	(6)	工 事 負 担 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	(7)	そ の 他	—	41	31,000	156,000	70,010	—	30,200	—	—	—	16,800	—	
	2	資 本 的 支 出 (G)	165,763	175,327	139,952	273,310	420,570	307,291	455,297	443,903	318,400	352,008	470,945	374,154	
	(1)	建 設 改 良 費	64,121	83,380	47,792	175,742	323,590	202,554	348,200	332,200	207,700	234,000	343,700	249,000	
		ウ ち 職 員 給 与 費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	(2)	地 方 債 償 還 金 (H)	101,643	91,947	92,160	97,568	96,980	104,737	107,097	111,703	110,700	118,008	127,245	125,154	
	(3)	他 会 計 長 期 借 入 金 返 還 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
(4)	他 会 計 へ の 繰 出 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
(5)	そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
3	収 支 差 引 (F)-(G) (I)	△15,174	△14,439	—	△13,250	△85,299	△37,845	△37,288	△36,514	△56,178	△57,102	△127,591	△53,944		
収 支 再 差 引 (E)+(I) (J)		15,467	△44	14,269	35,254	△31,108	8,905	10,252	8,733	15,280	13,229	△51,759	14,100		

区 分	年 度	前々年度 (決算)	前年度 (決算) 〔見込〕	本年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度	38年度	39年度
積立金	(K)	11,000	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
前年度からの繰越金	(L)	19,772	24,239	24,195	38,464	73,718	42,610	51,515	61,766	70,499	85,779	99,008	47,249
前年度繰上充用金	(M)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
形式収支	(J)-(K)+(L)-(M) (N)	24,239	24,195	38,464	73,718	42,610	51,515	61,766	70,499	85,779	99,008	47,249	61,350
翌年度へ繰り越すべき財源	(O)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
実質収支	黒字 (P)	24,239	24,195	38,464	73,718	42,610	51,515	61,766	70,499	85,779	99,008	47,249	61,350
	赤字 (Q)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
赤字比率	$\left(\frac{(Q)}{(B)-(C)} \times 100\right)$	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
収益的収支比率	$\left(\frac{(A)}{(D)+(H)} \times 100\right)$	70.66%	67.06%	66.65%	79.29%	81.74%	75.87%	75.27%	72.72%	83.71%	80.67%	79.79%	77.24%
地方財政法施行令第16条第1項により算定した 資金の不足額	(R)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
営業収益－受託工事収益	(B)-(C) (S)	109,182	104,628	103,479	141,779	140,174	138,572	136,957	135,345	172,741	170,652	168,566	166,518
地方財政法による 資金不足の比率	$((R)/(S) \times 100)$	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
健全化法施行令第16条により算定した 資金の不足額	(T)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
健全化法施行規則第6条に規定する 解消可能資金不足額	(U)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
健全化法施行令第17条により算定した 事業の規模	(V)	107,872	103,745	102,596	140,896	139,291	137,689	136,074	134,462	171,858	169,769	167,683	165,635
健全化法第22条により算定した 資金不足比率	$((T)/(V) \times 100)$	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
他会計借入金残高	(W)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地方債残高	(X)	1,335,356	1,308,509	1,233,049	1,155,081	1,225,601	1,288,264	1,425,166	1,572,564	1,628,464	1,706,256	1,787,911	1,877,557

○他会計繰入金

(単位:千円)

区 分	年 度	前々年度 (決算)	前年度 (決算) 〔見込〕	本年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度	38年度	39年度
収益的収支分		61,665	50,635	50,335	34,952	33,890	32,923	31,919	30,913	18,606	17,985	17,446	16,922
	うち基準内繰入金	12,898	11,652	10,776	9,719	8,745	7,849	6,922	6,012	5,135	4,363	7,428	7,212
	うち基準外繰入金	48,767	38,983	39,559	25,232	25,145	25,075	24,997	24,902	13,471	13,622	10,017	9,710
資本的収支分		102,689	95,747	92,252	84,460	97,762	102,046	143,809	148,289	95,622	99,106	117,654	105,410
	うち基準内繰入金	48,710	52,392	47,759	48,633	70,409	72,624	85,349	89,071	76,120	82,404	97,992	87,477
	うち基準外繰入金	53,979	43,355	44,493	35,827	27,353	29,422	58,461	59,217	19,502	16,702	19,661	17,933
合 計		164,354	146,382	142,586	119,412	131,652	134,970	175,728	179,202	114,228	117,091	135,099	122,332

1. 大和簡易水道事業

(単位:千円, %)

区 分		年 度		前々年度	前年度	本年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度	38年度	39年度
		(決算)	(決算見込)												
収 益 的 収 入	1 総 収 益 (A)	30,673	26,082	23,406	42,412	46,331	41,459	41,164	40,869	48,175	47,772	47,367	46,935		
	(1) 営 業 収 益 (B)	26,657	23,460	23,193	31,331	30,958	30,584	30,207	29,830	37,715	37,225	36,736	36,254		
	ア 料 金 収 入	22,739	21,547	21,280	29,418	29,045	28,671	28,294	27,917	35,802	35,312	34,823	34,341		
	イ 受 託 工 事 収 益 (C)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
	ウ そ の 他	3,919	1,913	1,913	1,913	1,913	1,913	1,913	1,913	1,913	1,913	1,913	1,913		
	(2) 営 業 外 収 益	4,016	2,622	213	11,081	15,373	10,875	10,957	11,039	10,460	10,547	10,632	10,681		
	ア 他 会 計 繰 入 金	3,914	76	90	90	87	144	196	248	299	347	393	404		
	イ そ の 他	101	2,546	123	10,991	15,286	10,731	10,761	10,791	10,161	10,200	10,239	10,277		
	2 総 費 用 (D)	15,869	16,107	16,135	16,134	16,129	16,243	16,347	16,450	16,553	16,648	16,740	16,762		
	(1) 営 業 費 用	15,739	15,953	15,953	15,953	15,953	15,953	15,953	15,953	15,953	15,953	15,953	15,953		
	ア 職 員 給 与 費	—	2,678	2,678	2,678	2,678	2,678	2,678	2,678	2,678	2,678	2,678	2,678		
	うち 退 職 手 当	—	224	224	224	224	224	224	224	224	224	224	224		
	イ そ の 他	15,739	13,275	13,275	13,275	13,275	13,275	13,275	13,275	13,275	13,275	13,275	13,275		
	(2) 営 業 外 費 用	130	154	182	181	177	291	394	497	601	695	787	809		
	ア 支 払 利 息	129	152	180	179	175	289	392	495	599	693	785	807		
うち 一 時 借 入 金 利 息	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
イ そ の 他	1	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2			
3 収 支 差 引 (A)-(D) (E)	14,804	9,976	7,271	26,279	30,202	25,216	24,818	24,419	31,622	31,124	30,627	30,174			
資 本 的 収 入	1 資 本 的 収 入 (F)	44,000	28,961	4,000	152,000	143,189	132,446	132,887	134,115	132,589	136,938	144,749	153,052		
	(1) 地 方 債	44,000	26,500	—	—	119,300	113,000	113,000	114,000	110,000	112,000	116,000	121,000		
	うち 資 本 費 平 準 化 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
	(2) 他 会 計 補 助 金	—	2,420	—	—	23,879	19,446	19,887	20,115	22,589	24,938	28,749	32,052		
	(3) 他 会 計 借 入 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
	(4) 固 定 資 産 売 却 代 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
	(5) 国 ( 都 道 府 県 ) 補 助 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
	(6) 工 事 負 担 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
	(7) そ の 他	—	41	4,000	152,000	10	—	—	—	—	—	—	—		
	2 資 本 的 支 出 (G)	52,651	38,561	4,000	156,250	212,007	157,291	158,175	158,629	163,578	168,276	175,897	182,504		
	(1) 建 設 改 良 費	52,651	38,561	4,000	152,000	205,310	148,000	148,000	148,000	148,000	148,000	148,000	148,000		
	うち 職 員 給 与 費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
	(2) 地 方 債 償 還 金 (H)	—	—	—	4,250	6,697	9,291	10,175	10,629	15,578	20,276	27,897	34,504		
	(3) 他 会 計 長 期 借 入 金 返 還 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
	(4) 他 会 計 へ の 繰 出 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
(5) そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
3 収 支 差 引 (F)-(G) (I)	△8,651	△9,600	—	△4,250	△68,818	△24,845	△25,288	△24,514	△30,989	△31,338	△31,148	△29,452			
収 支 再 差 引 (E)+(I) (J)	6,153	376	7,271	22,029	△38,616	371	△470	△95	633	△214	△521	722			

区 分	年 度	前々年度 (決算)	前年度 (決算) 〔見込〕	本年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度	38年度	39年度
積立金	(K)	5,000	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
前年度からの繰越金	(L)	10,362	11,515	11,890	19,162	41,191	2,574	2,945	2,475	2,380	3,013	2,799	2,278
前年度繰上充用金	(M)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
形式収支	(J)-(K)+(L)-(M) (N)	11,515	11,890	19,162	41,191	2,574	2,945	2,475	2,380	3,013	2,799	2,278	3,000
翌年度へ繰り越すべき財源	(O)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
実質収支	黒字 (P)	11,515	11,890	19,162	41,191	2,574	2,945	2,475	2,380	3,013	2,799	2,278	3,000
(N)-(O)	赤字 (Q)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
赤字比率	( $\frac{(Q)}{(B)-(C)} \times 100$ )	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
収益的収支比率	( $\frac{(A)}{(D)+(H)} \times 100$ )	193.29%	161.93%	145.07%	208.07%	202.97%	162.37%	155.21%	150.93%	149.93%	129.38%	106.12%	91.55%
地方財政法施行令第16条第1項により算定した 資金の不足額	(R)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
営業収益－受託工事収益	(B)-(C) (S)	26,657	23,460	23,193	31,331	30,958	30,584	30,207	29,830	37,715	37,225	36,736	36,254
地方財政法による 資金不足の比率	((R)/(S)×100)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
健全化法施行令第16条により算定した 資金の不足額	(T)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
健全化法施行規則第6条に規定する 解消可能資金不足額	(U)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
健全化法施行令第17条により算定した 事業の規模	(V)	26,657	23,460	23,193	31,331	30,958	30,584	30,207	29,830	37,715	37,225	36,736	36,254
健全化法第22条により算定した 資金不足比率	((T)/(V)×100)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
他会計借入金残高	(W)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地方債残高	(X)	121,400	147,900	147,900	143,650	256,253	359,962	462,787	566,158	660,580	752,304	840,408	926,903

○他会計繰入金

(単位:千円)

区 分	年 度	前々年度 (決算)	前年度 (決算) 〔見込〕	本年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度	38年度	39年度
収益的収支分		3,914	76	90	90	87	144	196	248	299	347	393	404
うち基準内繰入金		—	76	90	90	87	144	196	248	299	347	393	404
うち基準外繰入金		3,914	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
資本的収支分		—	2,420	—	—	23,880	19,445	19,888	20,114	22,589	24,938	28,748	32,052
うち基準内繰入金		—	2,420	—	—	23,880	19,445	19,888	20,114	22,589	24,938	28,748	32,052
うち基準外繰入金		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計		3,914	2,496	90	90	23,967	19,590	20,084	20,362	22,888	25,285	29,141	32,456

2. 経永簡易水道事業

(単位:千円, %)

区 分		年 度	前々年度 (決算)	前年度 (決算 見込)	本年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度	38年度	39年度	
収 益 的 収 入	1	総 収 益 (A)	15,875	15,443	16,930	20,924	22,787	20,430	21,707	19,932	25,438	25,116	31,432	24,479	
	(1)	営 業 収 益 (B)	15,815	15,383	15,206	20,864	20,616	20,369	20,120	19,872	25,378	25,056	24,734	24,419	
		ア 料 金 収 入	15,160	14,941	14,764	20,422	20,175	19,928	19,679	19,430	24,937	24,614	24,293	23,977	
		イ 受 託 工 事 収 益 (C)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
		ウ そ の 他	655	442	442	442	442	442	442	442	442	442	442	442	
	(2)	営 業 外 収 益	60	60	1,724	60	2,171	60	1,587	60	60	60	60	6,698	60
		ア 他 会 計 繰 入 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		イ そ の 他	60	60	1,724	60	2,171	60	1,587	60	60	60	60	6,698	60
	収 益 的 支 出	2	総 費 用 (D)	8,573	11,024	11,024	11,024	11,024	11,024	11,024	11,024	11,024	11,024	11,024	11,024
		(1)	営 業 費 用	7,624	10,567	10,567	10,567	10,567	10,567	10,567	10,567	10,567	10,567	10,567	10,567
			ア 職 員 給 与 費	—	2,008	2,008	2,008	2,008	2,008	2,008	2,008	2,008	2,008	2,008	2,008
			うち 退 職 手 当	—	168	168	168	168	168	168	168	168	168	168	168
			イ そ の 他	7,624	8,559	8,559	8,559	8,559	8,559	8,559	8,559	8,559	8,559	8,559	8,559
		(2)	営 業 外 費 用	949	457	457	457	457	457	457	457	457	457	457	457
			ア 支 払 利 息	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		うち 一 時 借 入 金 利 息	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	イ そ の 他	949	457	457	457	457	457	457	457	457	457	457	457		
3	収 支 差 引 (A)-(D) (E)	7,302	4,419	5,905	9,900	11,763	9,406	10,683	8,908	14,414	14,092	20,408	13,455		
資 本 的 収 入	1	資 本 的 収 入 (F)	—	—	27,000	4,000	38,000	—	30,200	—	—	—	26,670	—	
	(1)	地 方 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
		うち 資 本 費 平 準 化 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	(2)	他 会 計 補 助 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	9,870	—	
	(3)	他 会 計 借 入 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	(4)	固 定 資 産 売 却 代 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	(5)	国 ( 都 道 府 県 ) 補 助 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	(6)	工 事 負 担 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	(7)	そ の 他	—	—	27,000	4,000	38,000	—	30,200	—	—	—	—	16,800	
	資 本 的 支 出	2	資 本 的 支 出 (G)	—	4,839	27,000	4,000	38,000	—	30,200	—	—	—	98,700	—
		(1)	建 設 改 良 費	—	4,839	27,000	4,000	38,000	—	30,200	—	—	—	98,700	—
			うち 職 員 給 与 費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		(2)	地 方 債 償 還 金 (H)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		(3)	他 会 計 長 期 借 入 金 返 還 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		(4)	他 会 計 へ の 繰 出 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(5)	そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
3	収 支 差 引 (F)-(G) (I)	—	△4,839	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△72,030	—	
収 支 再 差 引 (E)+(I) (J)			7,302	△420	5,905	9,900	11,763	9,406	10,683	8,908	14,414	14,092	△51,622	13,455	

区 分	年 度	前々年度 (決算)	前年度 (決算) 〔見込〕	本年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度	38年度	39年度
積立金	(K)	6,000	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
前年度からの繰越金	(L)	4,005	5,307	4,887	10,792	20,692	32,456	41,861	52,544	61,452	75,866	89,958	38,336
前年度繰上充用金	(M)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
形式収支	(J)-(K)+(L)-(M) (N)	5,307	4,887	10,792	20,692	32,456	41,861	52,544	61,452	75,866	89,958	38,336	51,791
翌年度へ繰り越すべき財源	(O)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
実質収支	黒字 (P)	5,307	4,887	10,792	20,692	32,456	41,861	52,544	61,452	75,866	89,958	38,336	51,791
	赤字 (Q)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
赤字比率	$\left(\frac{(Q)}{(B)-(C)} \times 100\right)$	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
収益的収支比率	$\left(\frac{(A)}{(D)+(H)} \times 100\right)$	184.48%	140.08%	153.57%	189.80%	206.70%	185.32%	196.90%	180.80%	230.75%	227.83%	285.12%	222.05%
地方財政法施行令第16条第1項により算定した 資金の不足額	(R)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
営業収益－受託工事収益	(B)-(C) (S)	15,815	15,383	15,206	20,864	20,616	20,369	20,120	19,872	25,378	25,056	24,734	24,419
地方財政法による 資金不足の比率	$((R)/(S) \times 100)$	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
健全化法施行令第16条により算定した 資金の不足額	(T)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
健全化法施行規則第6条に規定する 解消可能資金不足額	(U)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
健全化法施行令第17条により算定した 事業の規模	(V)	14,505	14,500	14,323	19,981	19,733	19,486	19,237	18,989	24,495	24,173	23,851	23,536
健全化法第22条により算定した 資金不足比率	$((T)/(V) \times 100)$	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
他会計借入金残高	(W)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地方債残高	(X)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

○他会計繰入金

(単位:千円)

区 分	年 度	前々年度 (決算)	前年度 (決算) 〔見込〕	本年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度	38年度	39年度
収益的収支分		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	うち基準内繰入金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	うち基準外繰入金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
資本的収支分		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	9,870	—
	うち基準内繰入金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	9,870	—
	うち基準外繰入金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	9,870	—

3. 市場簡易水道事業

(単位:千円, %)

区 分		年 度	前々年度 (決算)	前年度 (決算 見込)	本年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度	38年度	39年度
収 益 的 収 入	1 総 収 益 (A)	6,957	6,403	6,495	8,800	8,695	8,590	8,479	8,413	10,693	10,553	10,412	10,270	
	(1) 営 業 収 益 (B)	6,944	6,359	6,286	8,592	8,491	8,389	8,287	8,185	10,428	10,295	10,163	10,034	
	ア 料 金 収 入	6,540	6,093	6,020	8,327	8,225	8,123	8,021	7,919	10,162	10,030	9,898	9,768	
	イ 受 託 工 事 収 益 (C)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	ウ そ の 他	404	266	266	266	266	266	266	266	266	266	266	266	
	(2) 営 業 外 収 益	13	44	209	208	204	201	192	229	265	257	248	236	
	ア 他 会 計 繰 入 金	—	11	176	175	171	168	159	196	232	224	215	203	
	イ そ の 他	13	33	33	33	33	33	33	33	33	33	33	33	33
	2 総 費 用 (D)	3,806	6,402	6,402	6,401	6,394	6,387	6,369	6,443	6,516	6,500	6,482	6,457	
	(1) 営 業 費 用	3,474	6,047	6,047	6,047	6,047	6,047	6,047	6,047	6,047	6,047	6,047	6,047	
	ア 職 員 給 与 費	—	2,008	2,008	2,008	2,008	2,008	2,008	2,008	2,008	2,008	2,008	2,008	
	うち 退 職 手 当	—	168	168	168	168	168	168	168	168	168	168	168	
	イ そ の 他	3,474	4,039	4,039	4,039	4,039	4,039	4,039	4,039	4,039	4,039	4,039	4,039	
	(2) 営 業 外 費 用	332	355	355	353	347	340	322	396	469	453	435	410	
	ア 支 払 利 息	329	351	351	349	343	336	318	392	465	449	431	406	
うち 一 時 借 入 金 利 息	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
イ そ の 他	3	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4		
3 収 支 差 引 (A)-(D) (E)	3,152	—	93	2,400	2,301	2,203	2,109	1,971	4,177	4,053	3,930	3,813		
資 本 的 収 入	1 資 本 的 収 入 (F)	—	—	—	6,474	34,000	5,689	136,707	136,725	6,325	4,422	8,698	12,490	
	(1) 地 方 債	—	—	—	—	2,000	—	91,000	91,000	1,500	—	—	—	
	うち 資 本 費 平 準 化 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	(2) 他 会 計 補 助 金	—	—	—	6,474	—	5,689	45,707	45,725	4,825	4,422	8,698	12,490	
	(3) 他 会 計 借 入 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	(4) 固 定 資 産 売 却 代 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	(5) 国 ( 都 道 府 県 ) 補 助 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	(6) 工 事 負 担 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	(7) そ の 他	—	—	—	—	32,000	—	—	—	—	—	—	—	
	2 資 本 的 支 出 (G)	—	—	—	6,474	40,481	8,689	138,707	138,725	10,325	8,843	12,698	16,490	
	(1) 建 設 改 良 費	—	—	—	—	34,000	—	130,000	130,000	1,500	—	—	—	
	うち 職 員 給 与 費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	(2) 地 方 債 償 還 金 (H)	—	—	—	6,474	6,481	8,689	8,707	8,725	8,825	8,843	12,698	16,490	
	(3) 他 会 計 長 期 借 入 金 返 還 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	(4) 他 会 計 へ の 繰 出 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
(5) そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
3 収 支 差 引 (F)-(G) (I)	—	—	—	—	△6,481	△3,000	△2,000	△2,000	△4,000	△4,421	△4,000	△4,000		
収 支 再 差 引 (E)+(I) (J)	3,152	—	93	2,400	△4,179	△797	109	△29	177	△368	△70	△187		

区 分	年 度	前々年度 (決算)	前年度 (決算) 〔見込〕	本年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度	38年度	39年度
積立金	(K)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
前年度からの繰越金	(L)	2,061	5,213	5,213	5,306	7,705	3,526	2,729	2,838	2,809	2,986	2,618	2,548
前年度繰上充用金	(M)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
形式収支	(J)-(K)+(L)-(M) (N)	5,213	5,213	5,306	7,705	3,526	2,729	2,838	2,809	2,986	2,618	2,548	2,360
翌年度へ繰り越すべき財源	(O)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
実質収支	黒字 (P)	5,213	5,213	5,306	7,705	3,526	2,729	2,838	2,809	2,986	2,618	2,548	2,360
(N)-(O)	赤字 (Q)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
赤字比率	( $\frac{(Q)}{(B)-(C)} \times 100$ )	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
収益的収支比率	( $\frac{(A)}{(D)+(H)} \times 100$ )	182.81%	100.01%	101.45%	68.35%	67.54%	56.98%	56.24%	55.47%	69.70%	68.78%	54.29%	44.75%
地方財政法施行令第16条第1項により算定した 資金の不足額	(R)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
営業収益－受託工事収益	(B)-(C) (S)	6,944	6,359	6,286	8,592	8,491	8,389	8,287	8,185	10,428	10,295	10,163	10,034
地方財政法による 資金不足の比率	((R)/(S)×100)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
健全化法施行令第16条により算定した 資金の不足額	(T)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
健全化法施行規則第6条に規定する 解消可能資金不足額	(U)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
健全化法施行令第17条により算定した 事業の規模	(V)	6,944	6,359	6,286	8,592	8,491	8,389	8,287	8,185	10,428	10,295	10,163	10,034
健全化法第22条により算定した 資金不足比率	((T)/(V)×100)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
他会計借入金残高	(W)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地方債残高	(X)	117,000	117,000	117,000	110,526	106,045	97,356	179,649	261,924	254,599	245,757	233,059	216,568

○他会計繰入金

(単位:千円)

区 分	年 度	前々年度 (決算)	前年度 (決算) 〔見込〕	本年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度	38年度	39年度
収益的収支分		—	11	176	175	171	168	159	196	232	224	215	203
うち基準内繰入金		—	11	176	175	171	168	159	196	232	224	215	203
うち基準外繰入金		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
資本的収支分		—	—	—	6,474	—	5,689	45,707	45,725	4,825	4,421	8,698	12,490
うち基準内繰入金		—	—	—	3,237	—	4,345	17,353	17,362	4,563	4,421	6,349	8,245
うち基準外繰入金		—	—	—	3,237	—	1,345	28,353	28,362	263	—	2,349	4,245
合 計		—	11	176	6,649	171	5,857	45,866	45,920	5,058	4,646	8,913	12,693

4. 谷汲簡易水道事業

(単位:千円, %)

区 分		年 度		前々年度	前年度	本年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度	38年度	39年度
		(決算)	(決算見込)												
収 益 的 収 入	1 総 収 益 (A)	43,520	37,636	37,618	45,519	44,555	43,593	42,618	41,630	51,944	50,873	49,817	48,854		
	(1) 営 業 収 益 (B)	30,932	30,009	29,663	40,759	40,277	39,796	39,311	38,827	49,632	49,005	48,380	47,766		
	ア 料 金 収 入	30,275	29,292	28,946	40,042	39,560	39,079	38,594	38,110	48,915	48,288	47,663	47,049		
	イ 受 託 工 事 収 益 (C)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
	ウ そ の 他	657	717	717	717	717	717	717	717	717	717	717	717		
	(2) 営 業 外 収 益	12,588	7,627	7,954	4,760	4,278	3,797	3,307	2,803	2,313	1,868	1,438	1,088		
	ア 他 会 計 繰 入 金	12,588	7,627	7,954	4,759	4,278	3,796	3,307	2,803	2,312	1,868	1,437	1,087		
	イ そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	2 総 費 用 (D)	38,364	37,636	36,618	35,594	34,631	33,668	32,688	31,681	30,700	29,811	28,950	28,250		
	(1) 営 業 費 用	24,727	24,683	24,683	24,683	24,683	24,683	24,683	24,683	24,683	24,683	24,683	24,683		
	ア 職 員 給 与 費	—	1,493	1,493	1,493	1,493	1,493	1,493	1,493	1,493	1,493	1,493	1,493		
	うち 退 職 手 当	—	123	123	123	123	123	123	123	123	123	123	123		
	イ そ の 他	24,727	23,190	23,190	23,190	23,190	23,190	23,190	23,190	23,190	23,190	23,190	23,190		
	(2) 営 業 外 費 用	13,637	12,952	11,935	10,910	9,947	8,985	8,005	6,998	6,016	5,127	4,267	3,567		
	ア 支 払 利 息	12,559	11,560	10,543	9,518	8,555	7,593	6,613	5,606	4,624	3,735	2,875	2,175		
うち 一 時 借 入 金 利 息	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
イ そ の 他	1,078	1,392	1,392	1,392	1,392	1,392	1,392	1,392	1,392	1,392	1,392	1,392			
3 収 支 差 引 (A)-(D) (E)	5,156	—	1,000	9,925	9,925	9,925	9,930	9,949	21,245	21,062	20,867	20,603			
資 本 的 収 入	1 資 本 的 収 入 (F)	38,912	51,649	48,493	39,481	34,498	42,412	30,737	47,286	37,788	35,743	33,813	22,493		
	(1) 地 方 債	—	7,500	3,300	7,000	5,000	11,500	—	14,900	15,900	13,400	13,900	6,400		
	うち 資 本 費 平 準 化 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
	(2) 他 会 計 補 助 金	38,912	44,149	45,193	32,481	29,498	30,912	30,737	32,386	21,888	22,343	19,913	16,093		
	(3) 他 会 計 借 入 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
	(4) 固 定 資 産 売 却 代 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
	(5) 国 ( 都 道 府 県 ) 補 助 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
	(6) 工 事 負 担 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
	(7) そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
	2 資 本 的 支 出 (G)	45,435	51,649	48,493	48,481	44,498	52,412	40,737	57,286	58,977	57,086	54,226	42,985		
	(1) 建 設 改 良 費	2,300	7,515	3,334	7,084	5,000	11,576	—	15,000	19,000	15,500	18,000	13,500		
	うち 職 員 給 与 費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
	(2) 地 方 債 償 還 金 (H)	43,134	44,134	45,159	41,397	39,498	40,836	40,737	42,286	39,977	41,586	36,226	29,485		
	(3) 他 会 計 長 期 借 入 金 返 還 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
	(4) 他 会 計 へ の 繰 出 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
(5) そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
3 収 支 差 引 (F)-(G) (I)	△6,523	—	—	△9,000	△10,000	△10,000	△10,000	△10,000	△21,189	△21,343	△20,413	△20,492			
収 支 再 差 引 (E)+(I) (J)	△1,367	—	1,000	925	△75	△75	△70	△51	56	△281	454	111			

区 分	年 度	前々年度 (決算)	前年度 (決算) 〔見込〕	本年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度	38年度	39年度
積立金	(K)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
前年度からの繰越金	(L)	2,375	1,008	1,008	2,008	2,933	2,858	2,783	2,713	2,662	2,717	2,437	2,891
前年度繰上充用金	(M)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
形式収支	(J)-(K)+(L)-(M) (N)	1,008	1,008	2,008	2,933	2,858	2,783	2,713	2,662	2,717	2,437	2,891	3,002
翌年度へ繰り越すべき財源	(O)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
実質収支	黒字 (P)	1,008	1,008	2,008	2,933	2,858	2,783	2,713	2,662	2,717	2,437	2,891	3,002
(N)-(O)	赤字 (Q)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
赤字比率	( $\frac{(Q)}{(B)-(C)} \times 100$ )	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
収益的収支比率	( $\frac{(A)}{(D)+(H)} \times 100$ )	53.40%	46.03%	46.00%	59.12%	60.11%	58.51%	58.04%	56.28%	73.50%	71.25%	76.44%	84.62%
地方財政法施行令第16条第1項により算定した 資金の不足額	(R)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
営業収益－受託工事収益	(B)-(C) (S)	30,932	30,009	29,663	40,759	40,277	39,796	39,311	38,827	49,632	49,005	48,380	47,766
地方財政法による 資金不足の比率	((R)/(S)×100)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
健全化法施行令第16条により算定した 資金の不足額	(T)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
健全化法施行規則第6条に規定する 解消可能資金不足額	(U)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
健全化法施行令第17条により算定した 事業の規模	(V)	30,932	30,009	29,663	40,759	40,277	39,796	39,311	38,827	49,632	49,005	48,380	47,766
健全化法第22条により算定した 資金不足比率	((T)/(V)×100)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
他会計借入金残高	(W)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地方債残高	(X)	519,505	482,871	441,012	406,615	372,117	342,781	302,044	274,658	250,581	222,395	200,069	176,984

○他会計繰入金

(単位:千円)

区 分	年 度	前々年度 (決算)	前年度 (決算) 〔見込〕	本年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度	38年度	39年度
収益的収支分		12,588	7,627	7,954	4,759	4,278	3,796	3,307	2,803	2,312	1,868	1,437	1,087
うち基準内繰入金		6,294	5,780	5,271	4,759	4,278	3,796	3,307	2,803	2,312	1,868	1,437	1,087
うち基準外繰入金		6,294	1,847	2,683	—	—	—	—	—	—	—	—	—
資本的収支分		38,912	44,149	45,193	32,481	29,498	30,912	30,737	32,386	21,889	22,343	19,913	16,092
うち基準内繰入金		19,456	22,818	22,913	21,407	20,249	21,576	20,369	22,643	21,889	22,343	19,913	16,092
うち基準外繰入金		19,456	21,330	22,280	11,074	9,249	9,336	10,369	9,743	—	—	—	—
合 計		51,500	51,775	53,147	37,241	33,775	34,708	34,044	35,189	24,201	24,211	21,350	17,180

5. 北部簡易水道事業

(単位:千円, %)

区 分		年 度	前々年度 (決算)	前年度 (決算 見込)	本年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度	38年度	39年度
収 益 的 収 入	1 総 収 益 (A)	73,996	72,338	71,245	70,160	69,186	68,248	67,289	66,299	65,350	64,617	63,954	63,274	
	(1) 営 業 収 益 (B)	28,833	29,417	29,130	40,232	39,832	39,434	39,032	38,632	49,589	49,070	48,553	48,046	
	ア 料 金 収 入	28,342	29,041	28,754	39,856	39,456	39,058	38,656	38,256	49,213	48,694	48,177	47,670	
	イ 受 託 工 事 収 益 (C)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	ウ そ の 他	492	376	376	376	376	376	376	376	376	376	376	376	
	(2) 営 業 外 収 益	45,163	42,922	42,115	29,928	29,353	28,815	28,257	27,667	15,762	15,547	15,400	15,228	
	ア 他 会 計 繰 入 金	45,163	42,922	42,115	29,928	29,353	28,815	28,257	27,667	15,762	15,547	15,400	15,228	
	イ そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	2 総 費 用 (D)	73,769	72,338	71,245	70,160	69,186	68,248	67,289	66,299	65,350	64,617	63,954	63,274	
	(1) 営 業 費 用	60,675	59,834	59,834	59,834	59,834	59,834	59,834	59,834	59,834	59,834	59,834	59,834	
	ア 職 員 給 与 費	-	5,964	5,964	5,964	5,964	5,964	5,964	5,964	5,964	5,964	5,964	5,964	
	うち 退 職 手 当	-	481	481	481	481	481	481	481	481	481	481	481	
	イ そ の 他	60,675	53,870	53,870	53,870	53,870	53,870	53,870	53,870	53,870	53,870	53,870	53,870	
	(2) 営 業 外 費 用	13,094	12,504	11,411	10,326	9,351	8,414	7,455	6,464	5,516	4,783	4,120	3,439	
	ア 支 払 利 息	12,780	11,570	10,477	9,392	8,417	7,480	6,521	5,530	4,582	3,849	3,186	2,505	
うち 一 時 借 入 金 利 息	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
イ そ の 他	314	934	934	934	934	934	934	934	934	934	934	934		
3 収 支 差 引 (A)-(D) (E)	227	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
資 本 的 収 入	1 資 本 的 収 入 (F)	67,677	80,277	60,459	58,105	85,585	88,899	87,478	89,264	85,520	117,803	129,425	132,175	
	(1) 地 方 債	3,900	31,100	13,400	12,600	41,200	42,900	40,000	39,200	39,200	70,400	79,000	87,400	
	うち 資 本 費 平 準 化 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	(2) 他 会 計 補 助 金	63,777	49,177	47,059	45,505	44,385	45,999	47,478	50,064	46,320	47,403	50,425	44,775	
	(3) 他 会 計 借 入 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	(4) 固 定 資 産 売 却 代 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	(5) 国 ( 都 道 府 県 ) 補 助 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	(6) 工 事 負 担 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	(7) そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	2 資 本 的 支 出 (G)	67,677	80,277	60,459	58,105	85,585	88,899	87,478	89,264	85,520	117,803	129,425	132,175	
	(1) 建 設 改 良 費	9,169	32,464	13,458	12,658	41,280	42,978	40,000	39,200	39,200	70,500	79,000	87,500	
	うち 職 員 給 与 費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	(2) 地 方 債 償 還 金 (H)	58,508	47,813	47,001	45,447	44,305	45,921	47,478	50,064	46,320	47,303	50,425	44,675	
	(3) 他 会 計 長 期 借 入 金 返 還 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	(4) 他 会 計 へ の 繰 出 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
(5) そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
3 収 支 差 引 (F)-(G) (I)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
収 支 再 差 引 (E)+(I) (J)	227	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

区 分	年 度	前々年度 (決算)	前年度 (決算) 〔見込〕	本年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度	38年度	39年度
積立金	(K)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
前年度からの繰越金	(L)	969	1,197	1,197	1,197	1,197	1,197	1,197	1,197	1,197	1,197	1,197	1,197
前年度繰上充用金	(M)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
形式収支	(J)-(K)+(L)-(M) (N)	1,197	1,197	1,197	1,197	1,197	1,197	1,197	1,197	1,197	1,197	1,197	1,197
翌年度へ繰り越すべき財源	(O)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
実質収支	黒字 (P)	1,197	1,197	1,197	1,197	1,197	1,197	1,197	1,197	1,197	1,197	1,197	1,197
(N)-(O)	赤字 (Q)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
赤字比率	( $\frac{(Q)}{(B)-(C)} \times 100$ )	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
収益的収支比率	( $\frac{(A)}{(D)+(H)} \times 100$ )	55.94%	60.21%	60.25%	60.69%	60.96%	59.78%	58.63%	56.98%	58.52%	57.74%	55.91%	58.61%
地方財政法施行令第16条第1項により算定した 資金の不足額	(R)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
営業収益－受託工事収益	(B)-(C) (S)	28,833	29,417	29,130	40,232	39,832	39,434	39,032	38,632	49,589	49,070	48,553	48,046
地方財政法による 資金不足の比率	((R)/(S)×100)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
健全化法施行令第16条により算定した 資金の不足額	(T)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
健全化法施行規則第6条に規定する 解消可能資金不足額	(U)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
健全化法施行令第17条により算定した 事業の規模	(V)	28,833	29,417	29,130	40,232	39,832	39,434	39,032	38,632	49,589	49,070	48,553	48,046
健全化法第22条により算定した 資金不足比率	((T)/(V)×100)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
他会計借入金残高	(W)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地方債残高	(X)	577,451	560,738	527,137	494,290	491,186	488,165	480,687	469,823	462,703	485,800	514,376	557,101

○他会計繰入金

(単位:千円)

区 分	年 度	前々年度 (決算)	前年度 (決算) 〔見込〕	本年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度	38年度	39年度
収益的収支分		45,163	42,922	42,115	29,928	29,353	28,815	28,257	27,667	15,762	15,547	15,400	15,228
うち基準内繰入金		6,604	5,785	5,239	4,696	4,209	3,740	3,261	2,765	2,291	1,924	5,383	5,518
うち基準外繰入金		38,559	37,137	36,877	25,232	25,145	25,075	24,997	24,902	13,471	13,622	10,017	9,710
資本的収支分		63,777	49,177	47,059	45,505	44,385	45,999	47,478	50,064	46,320	47,403	50,425	44,775
うち基準内繰入金		29,254	27,153	24,846	23,989	26,280	27,258	27,739	28,952	27,080	30,702	33,112	31,087
うち基準外繰入金		34,523	22,024	22,213	21,515	18,104	18,741	19,739	21,112	19,240	16,702	17,312	13,687
合 計		108,940	92,099	89,174	75,433	73,738	74,814	75,735	77,731	62,081	62,950	65,825	60,003